

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第94期) 至 平成23年3月31日



(E00090)

第94期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 長谷工 コーポレーション

目 次

頁

第94期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【受注及び売上の状況】	15
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	51
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	109
第6 【提出会社の株式事務の概要】	141
第7 【提出会社の参考情報】	142
1 【提出会社の親会社等の情報】	142
2 【その他の参考情報】	142
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	143
監査報告書	
平成22年3月連結会計年度	145
平成23年3月連結会計年度	147
平成22年3月会計年度	149
平成23年3月会計年度	151
内部統制報告書	
【表紙】	153
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	154
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	154
3 【評価結果に関する事項】	154
4 【付記事項】	154
5 【特記事項】	154

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第94期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社長谷工コーポレーション
【英訳名】	HASEKO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大栗 育夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目32番1号
【電話番号】	03(3456)3901
【事務連絡者氏名】	経理部・主計部 統括部長 近山 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目32番1号
【電話番号】	03(3456)3901
【事務連絡者氏名】	経理部・主計部 統括部長 近山 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社 長谷工コーポレーション 大阪総務部 (大阪市中央区平野町一丁目5番7号(辰野平野町ビル内)) 株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号(横浜ブルーアベニュー内)) 株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号(日土地栄町ビル内)) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	723,118	745,074	505,500	420,382	440,429
経常利益 (百万円)	63,046	53,103	12,444	14,165	19,138
当期純損益 (百万円)	33,695	22,384	△7,596	5,814	10,137
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	6,121
純資産額 (百万円)	113,016	110,978	71,187	92,125	97,478
総資産額 (百万円)	546,723	486,204	485,781	439,273	457,487
1株当たり純資産額 (円)	23.22	36.31	19.93	30.76	34.36
1株当たり 当期純損益金額 (円)	31.67	9.36	△6.67	3.79	6.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	16.08	8.35	※2 —	2.93	5.02
自己資本比率 (%)	20.6	22.8	14.6	20.9	21.3
自己資本利益率 (%)	30.4	20.0	—	7.1	10.7
株価収益率 (倍)	13.58	15.71	—	22.96	10.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,195	14,416	△47,255	2,038	28,629
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,627	27,324	△4,008	10,009	136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,691	△44,844	44,784	△7,393	△6,848
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	66,012	62,426	55,130	59,815	81,656
従業員数 (人)	3,677	3,916	4,326	4,384	4,505
[外、平均臨時雇用人員]	[602]	[921]	[931]	[696]	[1,058]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	599,082	600,688	374,351	303,528	298,472
経常利益 (百万円)	56,215	44,442	11,057	13,502	16,501
当期純損益 (百万円)	23,636	18,277	△4,799	3,618	9,461
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	57,500	57,500
発行済株式総数 (株)	普通株式 1,054,580,323 優先株式 176,545,500	普通株式 1,294,479,623 優先株式 116,000,000	普通株式 1,265,901,623 優先株式 90,000,000	普通株式 1,503,971,989 優先株式 90,000,000	普通株式 1,503,971,989 優先株式 90,000,000
純資産額 (百万円)	96,249	92,597	63,101	81,312	89,889
総資産額 (百万円)	456,490	432,639	417,244	358,839	374,238
1株当たり純資産額 (円)	7.57	22.17	13.63	23.65	29.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	普通株式 3.00 (—) 第4回A種優先株式 9.05 (—) 第1回B種優先株式 9.05 (—)	普通株式 — (—) 第1回B種優先株式 9.50 (—)	普通株式 — (—) 第1回B種優先株式 8.45 (—)	普通株式 — (—) 第1回B種優先株式 7.55 (—)
1株当たり 当期純損益金額 (円)	20.47	5.81	△4.46	2.14	5.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	10.39	5.21	※2 —	1.82	4.68
自己資本比率 (%)	21.1	21.4	15.1	22.7	24.0
自己資本利益率 (%)	23.7	19.4	—	5.0	11.1
株価収益率 (倍)	21.01	25.30	—	40.65	10.96
配当性向 (%)	—	51.64	—	—	—
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	1,896 [40]	2,020 [319]	2,089 [407]	2,089 [249]	1,998 [440]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和12年2月	長谷川武彦が兵庫県尼崎市において個人企業長谷川工務店として土木建築請負業を始める。
昭和21年8月	株式会社長谷川工務店設立、本店を兵庫県姫路市におく。
昭和21年9月	大阪市東区に大阪出張所を開設。
昭和26年2月	東京出張所（東京都千代田区）を開設。
昭和28年8月	大阪市東区に本店移転。
昭和29年9月	東京出張所を支店に昇格。
昭和32年8月	定款の営業目的に貸室業を加え、貸ビル業を開始。
昭和34年7月	定款の営業目的に不動産売買業を加え、不動産売買業を開始。
昭和36年3月	株式を店頭公開。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年3月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年12月	株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和40年4月	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ指定。
昭和42年1月	東京、大阪、名古屋各証券取引所において信用銘柄に指定。
昭和45年12月	東京都渋谷区に本店移転。
昭和49年12月	東京都港区赤坂に本店移転。
昭和53年9月	株式会社長谷工コミュニティ設立。（現・連結子会社）
昭和56年1月	東京都港区芝に本店移転。
昭和58年5月	株式会社長谷工アーバン設立。（現・連結子会社）
昭和58年6月	株式会社長谷工アーベスト設立。（現・連結子会社）
昭和60年11月	株式会社センチュリーライフ設立。（現・連結子会社）
昭和61年10月	株式会社長谷工ライブネット設立。（現・連結子会社）
昭和63年1月	株式会社フォリス設立。（現・連結子会社）
昭和63年10月	商号を株式会社長谷工コーポレーション（旧商号 株式会社長谷川工務店）に変更。
平成元年7月	株式会社ハセック設立。（現・連結子会社）
平成3年1月	株式会社長谷工システムズ設立。（現・連結子会社）
平成3年7月	株式会社ブライhtonコーポレーション設立。（現・連結子会社）
平成4年11月	不二建設株式会社設立。（現・連結子会社）
平成6年3月	大阪市中央区の辰野平野町ビルに関西支社移転。
平成13年3月	HASEKO America, Inc. 設立。（現・連結子会社）
平成15年1月	名古屋証券取引所における上場を廃止。
平成15年4月	株式会社長谷工アネシス設立。（現・連結子会社）
平成18年11月	株式会社長谷工インテック設立。（現・連結子会社）
平成19年12月	株式会社HC綾瀬川住宅設立。（現・連結子会社）
平成20年3月	株式会社HC小金井住宅設立。（現・連結子会社）
平成20年10月	株式会社長谷工コミュニティ九州設立。（現・連結子会社）
平成20年11月	株式会社長谷工ニッケンコミュニティを株式取得により子会社化。
平成21年1月	株式会社長谷工スマイルコミュニティを株式取得により子会社化。
平成21年4月	株式会社長谷工リフォーム設立。（現・連結子会社）
平成21年9月	有限会社オーク・デベロップメントを持分の追加取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成21年12月	株式会社長谷工MMH設立。（現・連結子会社）
平成22年1月	株式会社長谷工MMB設立。（現・連結子会社）
平成22年4月	株式会社長谷工ニッケンコミュニティを存続会社として株式会社長谷工スマイルコミュニティと合併。商号を株式会社長谷工スマイルコミュニティに変更。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社4社で構成され、設計施工関連事業、不動産関連事業及び住宅関連サービス事業を主要な事業として事業活動を展開しております。当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

以下の事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報等の区分と同一であります。

〔設計施工関連事業〕

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。

子会社である不二建設㈱、㈱ハセック、㈱フォリス他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は業務及び工事の一部、マンション、オフィスビル等の企画・設計・監理、建設資機材等を関係会社に発注しております。

関連会社である㈱森組とは建築工事にかかる共同施工体制の構築等、広範な業務提携を行っております。

〔不動産関連事業〕

当社はマンションの分譲販売、マンション用地の仲介等及びオフィスビル・マンションの賃貸を行っております。

子会社である㈱長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託、流通仲介を行っております。

子会社である㈱オーク・デベロップメントがオフィスビルの賃貸を行っております。

当社は関係会社に、不動産の販売、仲介等を依頼しております。

〔住宅関連サービス事業〕

子会社である㈱長谷工ライブネット他がオフィスビル・マンションの賃貸を行っております。

子会社である㈱長谷工リフォームがマンションの大規模修繕等を行っております。

子会社である㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工コミュニティ九州が分譲マンションの建物管理を、また、㈱長谷工ライブネットが賃貸マンション等の賃貸管理を行っております。

子会社である㈱長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

子会社である㈱センチュリーライフが高齢者向けサービス付マンションの企画、運営を行っております。

子会社である㈱長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

子会社である㈱長谷工アネシスが㈱長谷工MMH、㈱長谷工MMB、㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱センチュリーライフ、㈱長谷工システムズ、㈱長谷工インテック、㈱長谷工スマイルコミュニティ、㈱長谷工コミュニティ九州及び㈱長谷工リフォームを統括して経営管理、事業企画を行っております。

子会社である㈱長谷工MMH及び㈱長谷工MMBは、マンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達を行うことのみを目的としており、㈱長谷工MMHは㈱長谷工MMBの株式を直接保有し、㈱長谷工MMBは、㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工コミュニティ九州、㈱長谷工ライブ、㈱長谷工スマイルコミュニティ、㈱長谷工リフォーム、㈱長谷工ライブネット、㈱アイネット、㈱レジデンシャルサービスの8社（以下、「対象子会社」という。）の株式を直接又は間接に保有するとともに、調達資金の借入人となっております。

対象子会社は、㈱長谷工MMBから資金を借入れ、事業運転資金に充当する他、全部又は一部を当社へ貸付けております。

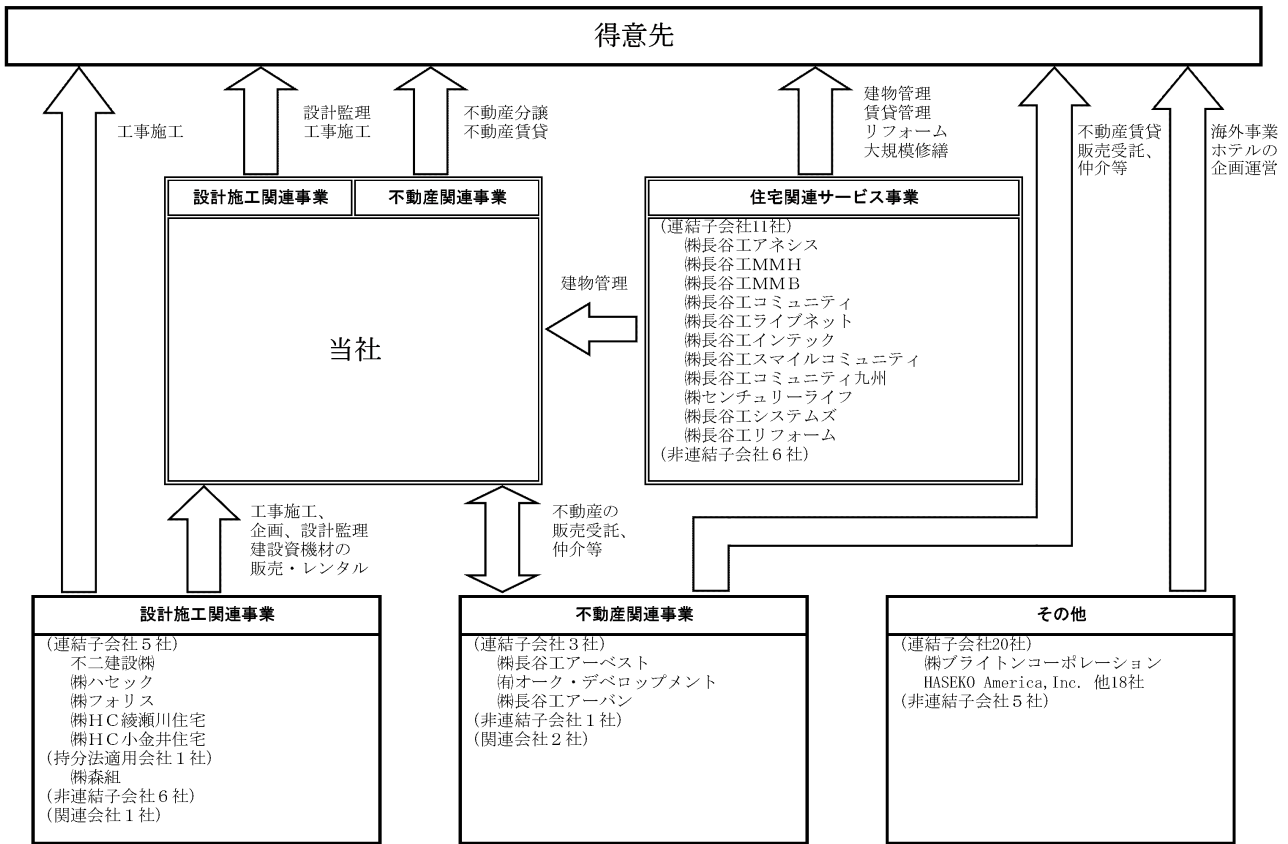
当社は建物管理、賃貸管理を関係会社に委託しております。

〔その他〕

子会社である㈱ブライhtonコーポレーション他がホテルの企画、運営を行っております。

子会社であるHASEKO America, Inc. 他がアメリカ合衆国ハワイ州にて不動産の開発・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ハセック(注)2	東京都港区	100	設計施工 関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に 建設資材等を納入しております。 当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 7名
㈱フォリス	東京都大田区	100	設計施工 関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に 建具等を製造販売しております。 当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 3名
不二建設㈱	東京都港区	200	設計施工 関連事業	91.0	当社の工事を受注しておりま す。 役員の兼任等 2名
㈱HC綾瀬川住宅	東京都港区	10	設計施工 関連事業	90.0 (10.0)	当社に工事の発注をしており ます。 当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 2名
㈱HC小金井住宅	東京都港区	10	設計施工 関連事業	90.0 (10.0)	当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工アーベスト	東京都港区	2,700	不動産 関連事業	100.0	当社の分譲マンションを販売 しております。 当社所有の不動産を賃借して おります。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工アーバン	東京都港区	10	不動産 関連事業	100.0	役員の兼任等 4名
(有)オーク・ デベロップメント	東京都千代田区	3	不動産 関連事業	100.0 (5.0)	当社にビルを賃貸しておりま す。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工アネシス	東京都港区	2,000	住宅関連 サービス事業	100.0	当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工MMH	東京都港区	1	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱長谷工MMB	東京都港区	10	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱長谷工コミュニティ	東京都港区	2,840	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社の賃貸ビル・マンション の建物管理をしております。 当社へ事業資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱長谷工ライブネット	東京都港区	1,000	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社の賃貸マンションの賃貸 管理をしております。 当社へ事業資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工インテック	東京都港区	50	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注しておりま す。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工スマイル コミュニティ (注)3	東京都港区	100	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社へ事業資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 2名
㈱長谷工コミュニティ 九州	福岡市博多区	100	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱長谷工リフォーム	東京都港区	300	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注しておりま す。 役員の兼任等 3名
㈱センチュリーライフ	東京都港区	100	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 無
㈱長谷工システムズ	東京都港区	155	住宅関連 サービス事業	100.0 (100.0)	当社に印刷等のサービスを行 っております。 当社に事務機器等をリースし ております。 当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 無
㈱ブライトン コーポレーション	千葉県浦安市	100	その他	100.0	当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 2名
HASEKO America, Inc. (注)2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 218,722	その他	100.0	役員の兼任等 2名
HASEKO (Hawaii), Inc. (注)2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 65,860	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
その他17社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱森組	大阪市中央区	1,640	設計施工 関連事業	29.2	建築工事に係る共同施工体制 構築等の業務提携をしており ます。 役員の兼任等 無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 ㈱長谷工ニッケンコミュニティと㈱長谷工スマイルコミュニティは、平成22年4月1日に長谷工ニッケンコミュニティを存続会社とした吸収合併を行い、㈱長谷工スマイルコミュニティに商号を変更しております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
設計施工関連事業	1,938 [445]
不動産関連事業	672 [222]
住宅関連サービス事業	1,600 [378]
その他	115 [7]
全社（共通）	180 [6]
合計	4,505 [1,058]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 上記のほか、主要な人員として、非連結子会社の従業員が業務委託契約等により、住宅関連サービス事業で3,595人、その他で305人、それぞれ就業しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,998 [440]	41.7	17.8	7,171,764

セグメントの名称	従業員数（人）
設計施工関連事業	1,630 [433]
不動産関連事業	188 [1]
全社（共通）	180 [6]
合計	1,998 [440]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、長谷工グループ労働組合が組織(組合員数2,317人)されており、U I ゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善は見られたものの、依然として厳しい雇用情勢が継続し、デフレや円高に加え中東・北アフリカ情勢の混乱から原油価格の上昇等先行きに対する不安が高まっています。また、年度末に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所の事故により、今後の企業活動に与える影響が懸念される状況となりました。

マンション市場においては、住宅エコポイントや贈与税の非課税枠拡大などの政策面での後押しもあって、需給ともに回復基調に転じました。新規供給戸数は、平成22年4月以降、回復基調が強まり、首都圏で前期比19.2%増の4万5,012戸、近畿圏で同13.2%増の2万1,609戸と、2年ぶりに首都圏で4万戸、近畿圏で2万戸を上回る供給が行われました。

また、販売状況も好転し、平成22年度の初月販売率は、首都圏で79.2%、近畿圏で72.2%と、好調の目安である70%を平成18年以来上回りました。新規物件の販売状況の改善もあって、在庫削減も順調に進み、平成23年3月末の分譲中戸数は首都圏で4,716戸（前期比21.7%減）、近畿圏で3,311戸（同32.1%減）と、前期末より首都圏で1,306戸、近畿圏で1,567戸減少しました。

このような状況において、成長路線復活を目標に、フロー事業とストック事業の両方に軸足を置き、持続的に発展する企業を目指し邁進してきました。

フロー事業として、当社のビジネスモデルの根幹である土地情報収集力と技術力の優位性を強化し、また、「いいものをつくってきちんと手入れし、長く大切に使う」という思想のもと、長期優良住宅の考え方と長谷工独自の関連技術・サービスを融合した“ロングクオリティ・マンション”（LQM）への取組みや、CO₂削減住宅の研究開発等環境への対応、更に、高齢者、単身者等様々な住宅需要層のニーズに応える商品開発や設計施工の技術力の向上等の諸施策により、受注を獲得しました。一方、ストック事業として、大規模修繕工事、リフォーム工事、耐震補強工事等あらゆる工事に対応し、当社グループの管理物件に限らず他社の管理物件に対しても積極的な営業を展開するため、株式会社長谷工リフォームを立ち上げ、10月より本格的に営業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、リーマンショックにより落ち込んだ受注が回復傾向にあったため完成工事高が増加し、売上高については4,404億円と前期比4.8%の増収となりました。利益については増収による影響に加えて、人件費をはじめとする原価及び一般管理費の削減による利益率の改善により、営業利益233億円

（同36.3%増）、経常利益は191億円（同35.1%増）の増益となり、営業利益率は5.3%（同1.2ポイント増）、経常利益率は4.3%（同0.9ポイント増）と上昇しました。また、税金費用等控除後の当期純利益については101億円（同74.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 設計施工関連事業

設計施工関連事業においては、マンション市況の回復・完成在庫の圧縮・金融機関の融資姿勢の改善等により、各事業主の取組みが活発化しました。しかしながら、東日本大震災発生後、首都圏ではマンション市況、顧客の購買意欲に与える影響に不透明感があることから、取組みについて一部慎重な事業主の姿勢が見られません。

首都圏では200戸以上の大規模物件20件を含む80件、近畿圏では大規模物件10件を含む35件、東西合計で115件の分譲マンション新築工事を受注しました。また、分譲マンション以外に、茨城県水戸市にてマンション・ホテル・オフィスビルの複合再開発施設（敷地面積約1万㎡）の建設工事等を受注しました。

また、完成工事につきましては、分譲マンション79件他が竣工しました。なお、震災による軽微な影響はありましたが、竣工・引渡しの遅延等の大きな影響はありませんでした。

設計監理では、品質・性能を確保しつつ、環境や安全面にも配慮した企画設計、プランニングを実践し、優れた売れる商品づくりを目指しています。

首都圏では、“ロングクオリティ・マンション”（LQM）第1号が着工しました。近畿圏では、再開発が進む難波駅周辺に中心市街地居住の物件等が竣工し、東海圏においても大型プロジェクトが着工するなど、多様なニーズに応える商品企画と将来を見据えた住宅供給の具体化に取り組んでおります。

このように当社はマンションに関する蓄積されたノウハウを活用した企画提案により信頼を頂き、設計施工を一括して請け負うことで効率的な事業を実践しております。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高2,771億円（前期比13.0%増）、営業利益258億円（同25.7%増）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

[主な受注工事]

名称	所在	規模
ブラウドシティ稲毛海岸	千葉県美浜区	555戸
シティテラス板橋蓮根	東京都板橋区	350戸
ザ・パークハウス川口	埼玉県川口市	163戸
ファインシティ大阪城公園	大阪市中央区	493戸
セントアース	愛知県愛知郡長久手町	346戸

[主な完成工事]

名称	所在	規模
ブラウドシティ池袋本町	東京都豊島区	785戸
YOKOHAMA ALL PARKS 第2・3街区	横浜市鶴見区	665戸
ブラウド新浦安パームコート	千葉県浦安市	550戸
ライオンズガーデン水無瀬グランリバー	大阪府三島郡島本町	556戸
グランドメゾン熱田の杜	名古屋市熱田区	236戸

② 不動産関連事業

不動産関連事業においては、マンション販売受託では、モデルルーム来訪者数・契約戸数ともに増加しましたが、前期の新規販売戸数減少の影響で引渡戸数は減少しました。

マンション分譲では、長期にわたる耐久性や将来における住戸の間取り可変性などの先導技術を導入し「長期優良住宅」の認定を取得（分譲マンションでは日本初）した物件や、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label（えらべる）」システム、家事を楽にする間取り・空間・暮らしアイテムで「主婦が快適に暮らすための心配りがある住まい」をコンセプトにした「ミセスマインド」等の採用物件の販売を行いました。また、事業主として“ロングクオリティ・マンション”（LQM）を推進する物件等の販売を開始するとともに、新たに完成した15物件の引渡しを行いました。

しかしながら、前連結会計年度に比べ、マンション用地の売却が減少し、一部事業計画を見直したマンション開発用地等のたな卸不動産評価損を計上したことにより、当セグメントにおいては、売上高586億円（前期比23.5%減）、営業損失34億円（前期は営業損失15億円）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

[主な販売受託物件]

名称	所在	規模
クリアヴィスタおおたかの森	千葉県流山市	279戸
グレースシアガーデンたまプラーザ	川崎市宮前区	384戸
シャリエ市川	千葉県市川市	216戸
パークホームズグランファースト	川崎市川崎区	303戸
クオーレブラン武庫之荘	兵庫県尼崎市	224戸

[主な分譲事業物件]

名称	所在	規模
ザ・ハウス港北綱島	横浜市港北区	487戸
プレミアムプレイス草加松原	埼玉県草加市	346戸
志木の杜レジデンス	埼玉県志木市	319戸
ライオンズガーデン水無瀬グランリバー	大阪府三島郡島本町	556戸
ブランシエラ新長田	神戸市長田区	113戸

③ 住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業においては、マンション建物管理では、管理子会社2社を合併したことにより、ノウハウの共通化が図れ、多種多様な物件に対し効率的な対応ができるようになりました。分譲マンションの新規供給も回復しつつあり、引き続き積極的な営業展開を続け、当社施工物件以外の管理受託にも注力し、管理受託戸数増大に努めております。

また、市場拡大が期待される大規模修繕工事において受注体制を確立し、当社グループの技術力を生かすべく組織再編を実施し、事業拡大に取り組んでおります。しかしながら、当連結会計年度は当社グループの管理物件において大規模修繕を計画する物件が少ないこともあり減収となりましたが、施工体制等の見直しにより、営業利益については増益となりました。

マンション賃貸管理では、運営戸数、受託戸数の獲得に注力しておりますが、不動産投資ファンド再編等の影響を受け、運営戸数は横ばいとなりました。なお、社宅管理代行はサービスメニューの強化などが奏効して順調に戸数を伸ばすことができました。

シニアリビング事業では、高齢者向けサービス付マンションを展開しており、「センチュリーシティ常盤台」、「センチュリーシティ都島」も順調に稼働率を伸ばしました。また、保険代理店事業では契約件数が増加し、印刷事業でも順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高903億円（前年同期比2.7%減）、営業利益55億円（同5.2%増）となりました。

④ その他

ハワイ州オアフ島で戸建分譲を推進中の海外事業では、平成22年4月の連邦政府の住宅減税終了により、契約件数は前年並みとなりましたが、住宅減税終了以前に契約した住戸の引渡しにより売上は増加しています。

ホテル事業では、婚礼部門の組織改編・強化や、客室他の施設改装をはじめ、新商品の開発など、販売促進に注力すると共に、各種コストの削減に全力で取り組み、主要ホテルの稼働率が順調に推移しておりました。しかしながら、繁忙期となる3月に、東日本大震災が発生したことによる宴会の自粛や旅行の取り止めもあり、売上が減少しました。

以上の結果、海外事業及びホテル事業においては、売上高184億円（前期比7.0%増）、営業損失2億円（前期は営業損失7億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の20億円の収入超過と比較して266億円の収入増加となり、286億円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益196億円の計上、売上債権の増加による資金の減少328億円、たな卸資産の減少による資金の増加106億円、仕入債務の増加による資金の増加126億円などの影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の100億円の収入超過と比較して99億円の収入減少となり、1億円の収入超過となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得・売却による資金の増加2億円などの影響によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の74億円の支出超過と比較して資金の収支が5億円改善し、68億円の支出超過となりました。これは主に、短期借入金の増減による資金の減少269億円、長期借入れによる収入・返済による資金の増加233億円などの影響によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の598億円より218億円増加し、817億円となりました。

「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
設計施工関連事業	建設工事等	272,224	283,829 (4.3%増)
	設計監理	2,861	7,102 (148.2%増)
	計	275,085	290,931 (5.8%増)
住宅関連サービス事業	大規模修繕・内装工事等	30,108	30,845 (2.4%増)
合計		305,193	321,776 (5.4%増)

(注) 1 当連結企業集団では設計施工関連事業における建設工事等及び設計監理、住宅関連サービス事業における大規模修繕・内装工事等以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
設計施工関連事業	236,465	275,805 (16.6%増)
不動産関連事業	76,208	58,348 (23.4%減)
住宅関連サービス事業	90,537	87,905 (2.9%減)
その他	17,173	18,371 (7.0%増)
合計	420,382	440,429 (4.8%増)

(3) 設計施工関連事業の状況

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
建設工事等	220,026	255,346 (16.1%増)
設計監理	4,678	6,271 (34.1%増)
その他	11,761	14,188 (20.6%増)
合計	236,465	275,805 (16.6%増)

(4) 不動産関連事業の状況
売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	
分譲マンション等販売		24,191	24,452	(1.1%増)
土地等販売		38,291	21,721	(43.3%減)
分譲マンション販売受託		8,971	8,702	(3.0%減)
仲介等		4,755	3,473	(27.0%減)
合計		76,208	58,348	(23.4%減)

(5) 住宅関連サービス事業の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	数量	稼働数	売上実績 (百万円)	数量	稼働数	売上実績 (百万円)
マンション賃貸	9,174戸	8,568戸	12,221	9,234戸	8,817戸	11,891 (2.7%減)
ビル等賃貸	1,099㎡	1,099㎡		3,662㎡	3,662㎡	
シニアリビング事業	382戸	297戸	1,882	382戸	323戸	2,030 (7.8%増)
マンション建物管理	262,595戸	(3,255棟)	28,130	270,838戸	(3,346棟)	28,896 (2.7%増)
マンション賃貸管理・仲介	63,336戸		7,888	67,828戸		7,593 (3.7%減)
大規模修繕・内装工事等	—	—	32,471	—	—	30,420 (6.3%減)
インテリア販売	—	—	3,246	—	—	3,361 (3.6%増)
その他	—	—	4,699	—	—	3,714 (20.9%減)
合計	—	—	90,537	—	—	87,905 (2.9%減)

(注) 数量は連結会計年度末現在で表示しております。

(6) その他の状況
売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	
海外事業		6,895	8,481	(23.0%増)
ホテル事業		10,278	9,890	(3.8%減)
合計		17,173	18,371	(7.0%増)

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設工事等及び設計監理の状況

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							比率 (%)	金額 (百万円)		
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設工事等	建築工事	227,587	264,538	492,125	225,591	266,533	1	3,907	218,764
		土木工事	378	1,829	2,207	1,536	671	23	151	1,486
		計	227,965	266,367	494,332	227,128	267,204	2	4,058	220,250
		業務受託	7,019	1,422	8,440	3,826	4,614	—	—	—
		合計	234,983	267,789	502,773	230,954	271,819	—	—	—
	設計監理	6,601	2,861	9,462	4,678	4,785	—	—	—	
	合計	241,584	270,650	512,235	235,632	276,603	—	—	—	
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建設工事等	建築工事	266,533	260,720	527,253	235,569	291,684	1	2,856	234,518
		土木工事	671	2,942	3,613	2,203	1,410	22	316	2,369
		計	267,204	263,662	530,866	237,773	293,093	1	3,172	236,887
		業務受託	4,614	4,732	9,346	4,499	4,847	—	—	—
		合計	271,819	268,394	540,213	242,272	297,941	—	—	—
	設計監理	4,785	7,102	11,887	6,271	5,615	—	—	—	
	合計	276,603	275,496	552,099	248,543	303,556	—	—	—	

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 4 第1四半期会計期間より、前事業年度まで「建設事業」としていた区分名称を「建設工事等」に、「エンジニアリング事業」としていた区分名称を「設計監理」に変更してしております。これによる内容及び金額への影響はありません。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	81.8	18.2	100.0
	土木工事	87.6	12.4	100.0
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	74.8	25.2	100.0
	土木工事	99.3	0.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設 工事 等	建築工事	10,058	215,534	225,591
		土木工事	226	1,310	1,536
		計	10,284	216,844	227,128
		業務受託	32	3,794	3,826
	設計監理		57	4,620	4,678
	合計		10,373	225,259	235,632
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建設 工事 等	建築工事	12,232	223,338	235,569
		土木工事	—	2,203	2,203
		計	12,232	225,541	237,773
		業務受託	—	4,499	4,499
	設計監理		—	6,271	6,271
	合計		12,232	236,312	248,543

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額80億円以上の主なもの

東レ建設(株)・名鉄不動産(株)他	セントプレイスシティ グランドプレミオ	新築工事
東レ建設(株)・相鉄不動産(株)他	フォレシアム コンフォートタワー	新築工事
ナイス(株)・相鉄不動産(株)他	YOKOHAMA ALL PARKS 第1街区	新築工事
大栄不動産(株)	グリーンフォレスト戸田	新築工事
(株)HC小金井住宅	公務員宿舍小金井住宅(仮称)整備事業	新築工事

当事業年度 請負金額80億円以上の主なもの

財務省	(H20)新座住宅(RC-a・c)建設事業に係る	建設工事
(株)HC綾瀬川住宅	公務員宿舍綾瀬川住宅(仮称)整備事業	新築工事
ナイス(株)・相鉄不動産(株)・近鉄不動産(株)	YOKOHAMA ALL PARKS 第2・3街区	新築工事
セントラル総合開発(株)	プラウド新浦安パームコート	新築工事
野村不動産(株)	プラウドシティ池袋本町	新築工事
野村不動産(株)		

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度	野村不動産(株)	28,836百万円	12.7%
当事業年度	野村不動産(株)	26,147百万円	11.0%

3 第1四半期会計期間より、前事業年度まで「建設事業」としていた区分名称を「建設工事等」に、「エンジニアリング事業」としていた区分名称を「設計監理」に変更しております。これによる内容及び金額への影響はありません。

④ 手持高（平成23年3月31日現在）

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設 工事 等	建築工事	17,052	274,632	291,684
	土木工事	—	1,410	1,410
	計	17,052	276,042	293,093
	業務受託	278	4,569	4,847
	合計	17,330	280,611	297,941
設計監理		—	5,615	5,615
合計		17,330	286,226	303,556

(注) 1 手持工事のうち請負金額40億円以上の主なものは、次のとおりであります。

住友不動産㈱	(仮称) 富士見一丁目計画オフィス棟	新築工事	平成23年5月完成予定
東レ建設㈱・名鉄不動産㈱	セントプレイスシティ セントプレイスタワー	新築工事	平成24年2月完成予定
三洋ホームズ㈱・阪急不動産㈱	ルネ花小金井	新築工事	平成24年3月完成予定
総合地所㈱他	ファイナシティ大阪城公園	新築工事	平成25年3月完成予定
京阪電気鉄道㈱・京阪電鉄不動産㈱	大工町1丁目第一種市街地再開発事業	建設工事	平成25年4月完成予定
大工町1丁目地区市街地再開発組合	施設建築物等		

- 2 第1四半期会計期間より、前事業年度まで「建設事業」としていた区分名称を「建設工事等」に、「エンジニアリング事業」としていた区分名称を「設計監理」に変更しております。これによる内容及び金額への影響はありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、厳しい雇用情勢や所得環境により、個人消費が低迷し、デフレや原油価格の高騰による影響が企業収益を悪化させるなど、先行きの不透明感が拭えない状況の中、東日本大震災が発生したため、しばらくは混迷した状況が続くと考えられます。

マンション市場では、震災の影響で、住宅関連の資材供給の見通しが不透明なこともあり、首都圏では発売時期の見直しが行われるなど、当面の間は供給が慎重に行われると思われま

す。一方、需要サイドでは、購入判断の様子見傾向が見られるものの、マンションに対する潜在需要は底堅いことに加え、マンションの安全性を高く評価し、マンションの購入を検討する動きも見られます。

震災の復興の進捗度にもよりますが、供給サイドの様子見傾向も徐々に収束すると思われ、平成23年度の新規供給戸数は首都圏で5万戸程度、近畿圏でも2万戸台前半と予想しております。

当社グループは、再生完了後の新たなステージとして位置付けた中期経営計画「“SHIN”PLAN（平成21年3月期～平成23年3月期）」を策定し取り組んでまいりましたが、計画初年度において、サブプライムローン問題に端を発した大幅な経営環境の悪化を受け、計画期間を1年延長致しました。しかしながら、その後も市場の回復が想定を下回るペースで推移しており、更に今般の東日本大震災の発生により、マンション市場や地価・建築費の動向など、市況への影響も不確定な要素が多数あることから、計画最終年度の数値目標である連結経常利益320億円、単体経常利益250億円の達成は困難と判断いたしました。

他方、同計画の中で目指した、分譲マンション事業の付加価値創造などの事業戦略、或いは「長谷工ならではの技術力・技術開発力」の深化といった技術戦略などについては、長期優良住宅の供給や「Be-Liv」といった新たな価値を提供するなど、計画の実現を図ってまいりました。また、財務戦略においても計画通り連結有利子負債をほぼ2,000億円（PFIローン除く）の水準まで削減いたしました。

今後については、これまでの基本方針である 1. 基幹のマンション関連事業の更なる進化に加え、事業領域（分野・地域）を拡大していく 2. 住宅に対する信頼性確保や長寿命化に向けた具体的施策を展開していく 3. 分譲マンションの市況変化に対応した事業戦略を展開していく 4. 地球環境問題や少子高齢化問題に対する社会的責任を果たしていく 5. 健全な財務体質を維持しながら株主還元を継続していく を踏襲して、持続的に発展する企業を目指して下記の事業方針等にて取り組んでまいります。

事業方針としては、1. フローとストックの両輪を収益の大きな柱へ育てるべく、①新築分譲マンション工事受注シェア20%以上を堅持、②管理・リフォームを中心としたストック分野の収益を段階的に向上させ経常利益100億円を目指す、③マンショントップメーカーとして、常に新しいあるべきマンションの姿を追求する 2. 将来を見据えた新領域への挑戦として、①高齢者向け集合住宅の提案を軸とした土地活用事業の推進、②フローとストックの中間領域として、建替・再開発事業を強化、③海外における長谷工グループとしての収益拡大策の検討と実践のスタートを目指す に取り組んでまいります。目標利益水準としては、先行き不透明な経済環境の中、市場環境及び規模に見合った業績目標を掲げてまいりますが、事業方針に沿って事業を進めることで、連結経常利益200億円以上を目標とし、その利益水準を維持可能な企業グループを目指します。

コーポレートガバナンスの強化についても、社外取締役の招聘を進めるなど、取り組みを一層進めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況ではありますが、これからも、株主の皆様をはじめ取引金融機関などご支援頂いている皆様や、お取引先、お客様への感謝の気持ちを忘れずに、社会に必要とされ、「いい暮らしを、創る。」住まいのオンリーワングループを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。事業等のリスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの他にも様々なリスクがありうることを認識し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めています。当社グループの支配の及ばない外部要因や必ずしも現時点にて具現化する可能性が高くないと見られる事項等の発生により、当社グループの業績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 分譲マンションに関わる事業への依存

当社グループは、首都圏、近畿圏及び東海圏での分譲マンションに関わる事業をコアとしており、中でも分譲マンション建設事業に対する依存度が高くなっております。従って、受注高やその他の分譲マンション関連事業の取引高は、分譲マンションの新規供給量や販売状況、分譲マンション建設用地の供給、取引先デベロッパーの事業規模、住宅関連政策、住宅にかかる税制及び金利等の動向によっては大きく変動することになり、これらの変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、土地情報収集力や分譲マンション事業に関するプロジェクトマネジメント力を背景として、土地持込による受注を主たるビジネスモデルとしていますが、このビジネスモデルにより今後も引き続き競争優位に立ち、市場シェアや収益性の維持、拡大がはかれるという保証はありません。

(2) 建設市場の動向

現状、建設市場は縮小傾向が続いていますが、建設業全般の業績の動向によりマンション建設の分野における参入が増え、同業他社との価格競争が激化した場合や、建設資材・労務等の急激な高騰及び調達難、協力業者等の確保状況による生産能力の低下などが生じた場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) マンション建設における法的規制、行政規制等

建築基準法や建築士法の改正や、建築確認・検査の厳格化等が行われた場合、建設工事の着工遅延など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。その他マンション建設における法的規制、行政規制や周辺住民による反対運動及びそれに伴う訴訟等により、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任

施工品質の維持向上には万全を期していますが、引当金の計上額を上回る瑕疵担保負担の発生や、保険等でカバーできない損害賠償が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、万が一瑕疵が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少など当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設事業における事故等

当社は、安全教育の実施、点検パトロールなど事故・災害を撲滅するために安全管理を徹底し、また、工事着手にあたり入念な施工計画の立案など安全な作業環境を整え施工を行っておりますが、万が一、重大な工事事故・労働災害等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、その場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少など当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

建設業においては、一つの取引における請負金額が大きく、多くの場合工事代金の支払いは分割であったり、目的物の引渡時及び引渡後に多額の支払が行われる傾向があります。よって、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合は、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有不動産

当社グループは営業活動上の必要性から不動産を保有しておりますが、不動産には時価の変動リスクがあるとともに、一般的に流動性が低いいため売却時における需給関係によっては相場価格により売却できない場合があります。販売用不動産については事業計画の進捗次第では予定している回収額に満たない場合や様々な要因により計画を中止せざるを得ない場合があります。また、固定資産についても、賃貸条件や事業収支の悪化が生じた場合など予定しているキャッシュフローが得られなくなる場合があります。これらの場合には評価損失・減損損失・売却損失等が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業エリアの偏重

当社グループは、会社の経営資源の効率化を実現するために事業エリアを首都圏・近畿圏・東海圏に集中しております。このため、将来、首都圏・近畿圏・東海圏並びにその周辺において、地震、暴風雨、洪水その他の天災、事故、火災、その他の人災等が発生し、工期の遅延、消費者の購買意欲の減退、所有資産の毀損等があった場合には、当社グループの業績及び事業や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) オペレーショナルリスク

当社グループが業務を遂行するにあたり、従業員による不正行為、不適切な行為、事務処理のミス、労務管理上の問題等の各種オペレーショナルリスクの発生が考えられます。当社グループはリスク管理規定を定め、オペレーショナルリスクも含めた事業遂行に関わる様々なリスクについて管理し、それらのリスクに対応することによって、グループの経営方針の実現を阻害するリスク要因を可能な限り低減させ、コントロールするよう努めておりますが、上記のようなオペレーショナルリスクが発生し業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、その場合、社会的な信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少など、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報等の管理

当社グループは、マンション購入顧客ならびに購入検討顧客や管理受託マンションの居住者など、多くの個人情報保有しております。また、営業・購買情報など多くのデータをコンピュータ管理しています。

平成17年4月に完全施行された個人情報保護法にしたがって、個人情報の取扱いに関するルール（基本方針・規定・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いについても、各部個別にセキュリティポリシー（基本方針・対策基準・実施手順）を順次整備するなど、情報管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金調達及び金利動向

当社の主な資金調達手段である金融機関からの借入金については、急激な金利の変動や金融機関との借入条件に変更が生じた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、事業に必要な資金調達について、主に金融機関との間でシンジケート方式によるタームローン、及びコミットメントライン契約の借入契約を締結しております。これらの借入契約には、自己資本の維持と経常利益の確保、有利子負債残高の3項目に関して財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、多数貸付人の意思結集に基づく請求により期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。

また、当社グループは、(株)長谷工MMBを借入人として、(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工コミュニティ九州、(株)長谷工ライブ、(株)長谷工スマイルコミュニティ、(株)長谷工リフォーム、(株)長谷工ライブネット、(株)アイネット、(株)レジデンシャルサービスの8社（以下「対象子会社」という。）が行っているマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達を行っており、調達資金の一部は、(株)長谷工MMBから対象子会社への貸付を経由して、対象子会社から当社に貸し付けられております。(株)長谷工MMBによる借入金の返済は、マンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを原資としてなされることが想定されていますが、当社が対象子会社に対して借入金を返済した場合における返済金も、対象子会社を経由して、(株)長谷工MMBによる借入金の返済に充てられます。

(株)長谷工MMBの当該資金調達に係る借入契約において定められた、組織再編、資金調達等の重要な行為に関する制限に対象子会社が違反した場合や当該借入契約の財務制限条項において定められた(株)長谷工MMB及び対象子会社から成る(株)長谷工MMBの連結ベースの財務指標値（現預金残高、連結純資産、連結自己資本比率、営業損益又は経常損益）を同社が満たさなかった場合等には、貸付人からの通知により期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。また、(株)長谷工MMH、(株)長谷工MMB及び対象子会社の株式は、貸主のために当該借入の担保として提供されているため、(株)長谷工MMBが当該借入について期限の利益を喪失し、かつ、残元本及び利息等の返済ができない場合には、対象子会社の株式に対する担保権が実行され、対象子会社の株式及び対象事業会社が行うマンション管理事業に係る支配権が担保権者その他の第三者により取得される可能性があります。

また、当該借入契約上、(株)長谷工MMBの連結ベースのEBITDAが一定の基準を下回ったこと等一定の条件が満たされない状況が継続している限り、(株)長谷工MMBは、その親会社である(株)長谷工MMHに対して剰余金の配当を行うことができず、また、かかる状況が解消するか、当該借入が完済されるまでの間、対象子会社における余剰キャッシュ・フローの大半は、当該借入の返済に充当されることとなります。

(12) 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上していますが、この計算は将来の課税所得に関する見積りに依拠しており、実際の結果は見積りとは異なる可能性があります。当社グループが将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合や法人税の減税等制度面における変更があった場合には、繰延税金資産は減額され費用として計上されるため、業績に影響を及ぼすことになります。

(13) 優先株式

当社優先株式については償還条項が設定されておりますが、償還には分配可能額が必要なことから、償還条項で設定された償還期間の間に必要な利益が計上されない場合など、一部の償還が実行されない可能性があります。一方、優先株主には償還請求権が付与されていることから、当社に一定の利益剰余金がある場合、当社の意思に関わらず償還の請求がなされ、自己資本が一定の限度まで減少する可能性があります。

また、これらの優先株式には転換請求権が付与されているため、償還がなされない場合、普通株式に転換される可能性があります。また、転換請求期間内に転換請求されないものについては、普通株式に強制転換されます。普通株式に転換された場合、1株当たり当期純利益を減少させ、また市場で売却されたときはその時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、以上のような優先株式が存在すること自体が普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

マンション管理事業等に係る資金調達について

当社グループは、当社の子会社（具体的には、㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工コミュニティ九州、㈱長谷工ライフ、㈱長谷工スマイルコミュニティ、㈱長谷工リフォーム、㈱長谷工ライブネット、㈱アイネット、㈱レジデンシャルサービスの8社（以下「対象子会社」という。）を指します。）が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達を実施することとし、平成22年2月、㈱長谷工MMB及び連帯保証人としての対象子会社は㈱MMファンディングとの間で金銭消費貸借契約書を締結し、㈱長谷工MMBは当該契約に基づき㈱MMファンディングから235億円を借り入れました。㈱長谷工MMBは、対象子会社の一部との間でそれぞれ金銭消費貸借契約書を締結し、上記借入による資金の一部を当該各子会社に対して貸し付けており、また、かかる貸付を受けた各子会社は、当社との間でそれぞれ金銭消費貸借契約書を締結し、当該貸付に係る資金の一部を当社に対して貸し付けております。

また、㈱長谷工アネシス、㈱長谷工MMH、㈱長谷工MMB及び対象子会社は、㈱MMファンディングが㈱長谷工MMB等に対して有する貸金等の債権を担保するため、各社が有する子会社株式、当該資金調達に関連する債権等に担保権を設定する旨の担保権設定契約を締結いたしました。担保に供している資産の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

6【研究開発活動】

(設計施工関連事業)

当社の研究開発は、集合住宅における新築・ストックの両分野に軸足をおき、①商品開発 ②生産技術開発 ③そのために必要な基礎的な研究開発を重点に、埼玉県越谷市の技術研究所を拠点に推進しております。

研究開発活動としては、これまで継続してきた安全・安心、快適・健康、品質・性能、生産性向上、及び情報化等のテーマに加えて、省エネ、省CO₂、長寿命化、耐震改修に対応する住宅技術の開発・商品化に注力すべく、人員・体制の強化を図っております。

実施にあたっては、研究・技術開発のスピードアップと採用促進を図るため、大学・研究機関等との共同研究・開発を進めるとともに、設計・建設部門等社内各部門との連携・強化に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は、765百万円であり、主な研究・技術開発は次のとおりです。

(1) “ロングクオリティ・マンション” (LQM) 等の創出と推進

国土交通省認定の長期優良住宅の考え方と、当社における「いいものをつくり手入れをし、長く大切に使う」という思想のもと開発した独自の暮らしを支える関連技術・サービスを融合させ、高い品質と経済合理性を兼ね備えた“ロングクオリティ・マンション” (LQM) を創出し、「志木の杜レジデンス」(埼玉県志木市)に提案・採用されました。今後も、長期優良住宅、“ロングクオリティ・マンション” (LQM) の普及を進め、優良な集合住宅づくりに努めてまいります。

また、住まいの新提案として、家事動線をふまえた快適な間取り、スタイリッシュな空間を演出する内装、機能的で使いやすい設備機器などを併せもった“ミセスマインド”を新提案し、「青葉台コートテラス」(横浜市青葉区)に採用されました。今後も、市場・ニーズを的確に捉えた商品提案を進めてまいります。

(2) 中高層集合住宅を対象とした技術の開発

大規模・高層物件等を主な対象として、将来の労務不足・高齢化への対応、及び生産性と多様性が両立し且つ品質向上等を更に推進するため、構造躯体の工業化・PC化、内装ユニット化及び設計・施工情報のIT化など積極的な推進展開を行い、順次実物件へ採用導入しております。特に、これまでの開発検証等をベースに下記の開発に注力・推進しております。

- ① サポート関連では、「板状高層RC構法」の実物件への採用導入・開発検証((仮称) 多摩センター計画新築工事(東京都多摩市、地上18階/地下1階、358戸))、及び構造躯体の合理的工業化工法「複合施工システム」の実施検証、場所打ちコンクリート拡底杭「HND杭工法(共同開発)」の適応拡大開発、評定取得(財団法人日本建築センター)。また、施工性・経済性に優れた混合構造構法「柱RC梁Sハイブリッド構法(共同開発)」、梁の内部で水平に強度を打ち分ける「鉄筋コンクリート造梁の異種強度コンクリート打ち分け技術(共同開発)」の開発、建築技術性能証明取得(財団法人日本建築総合試験所)等。
- ② クラディング関連では、独自の「ALC乾式壁無溶接工法(共同開発)」の実施検証、施工合理化・品質均質化を図ったルーフバルコニー用乾式通気管キャップ「Bハット(共同開発)」ならびに外部階段工業化メニュー「段床PCa(中壁在来)工法」の拡大開発、及びクラディング部材の経済設計を実現する建物形状に応じた「風荷重算定プログラム」の開発等。
- ③ インフィル・設備関連では、間取り変更の自由度・遮音性能が向上する「床先行二重床システム(共同開発)」に対応した床配管工法の標準化、キズに強く汚れにくい内装建材「リノ・シリーズ」の開発拡充、及び機能性と使いやすさを兼ね備えた洗面化粧台「ドレッサーII」の開発・採用推進、サービスの多様性に対応する「オール光ケーブル化マンション」の商品化に向けた施工検証等。
- ④ 設計・施工情報のIT化関連では、構造計算データから配筋施工図を自動作成できる「配筋施工図自動作成システム」の適用範囲拡大、及び「タイプ詳細図・パンフレット・木工図の一元化システム」の開発・導入検証等。

(3) 超高層RC造集合住宅を対象とした技術の開発

超高層RC造集合住宅としては、施工中の基礎免震構造を採用した「セントプレイシティ セントプレイスター」(大阪府都島区、38階、445戸)等において、設計技術及び施工条件に即した最適な構工法技術の確立などを図りながら、引続き、超高層対応技術のレベルアップに努めてまいります。

(4) 省エネ・CO₂削減など環境対応技術の開発

「住宅に係わるエネルギーの使用の合理化に関する基準」の改正(2009年4月1日施行)に伴って、住宅性能表示制度・温熱環境の(最高ランク)「等級4」に対応した従来の住宅型式性能認定「ECONIS」よりも更に適用条件を拡大した住宅型式認定「ECONIS II」(財団法人建築環境・省エネルギー機構)を取得いたしました。また、各住戸に太陽光発電の電力を分配するシステム「各戸供給型太陽光発電システム」の開発、及び作業所周辺の夜間照明としての「仮囲い一体型太陽光発電システム」の導入・検証。今後も、環境に配慮した関連技術の開発を推進してまいります。

(5) 建設産業廃棄物削減対応

これまで当社では、段ボール古紙循環リサイクルシステムや木くず循環リサイクルシステムを構築し、作業所で使用しているヘルメット（保護帽）や作業所に掲示している当社オリジナルの「環境」「安全」「品質」活動における啓蒙シートをマテリアルリサイクルするシステムを構築してまいりました。今後も、作業所所員・作業員への環境関連教育を通して、環境に配慮した循環型社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

(6) ストック・リフォーム技術

拡大する国内ストック市場における既築集合住宅向け「ストックビジネス」の技術基盤づくりを目指しています。共用部では「建物の延命化・耐震化の工法」、「早くつくり生活の影響を少なくする施工方法」等の開発、専有部では「新築なみのグレードアップ提案」を進め、継続的にストック・リフォームの技術開発を行っております。

- ① 大規模修繕工事中の居住環境改善に向け、物件規模に応じた「大規模修繕工事用スライド足場」の工法拡大開発をいたしました。今後、大規模修繕工事の受注に向けて、積極的な提案を図ってまいります。
- ② 住みながら耐震改修が可能な「後施工部分スリットによる柱の耐震補強工法（共同開発）」の開発、技術評価取得（財団法人日本建築防災協会）。今後、耐震改修工事の受注に向けて、積極的な営業提案をしてまいります。
- ③ 設備関連では、床はつり不要の排水管更新技術「HAM-J工法（共同開発）」の建設技術審査証明取得（財団法人日本建築センター）、及び「電力幹線改修」の提案メニューを確立し、積極的な営業展開を開始しております。

(7) 共同研究参画

競争と連携のネットワークを構築するため、多様な研究機関、企業等の幅広い結集を図り、研究開発の共通基盤（プラットフォーム）の確立を目指している建築研究開発コンソーシアムの活動に継続参画しているほか、国土交通省支援の産官学共同プロジェクト「建築物の総合的環境評価研究委員会」に継続参画しております。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

設計施工関連事業以外の事業においては、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

具体的には、工事進行基準による収益認識、固定資産、工事未払金、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、退職給付引当金、電波障害対策引当金、資産除去債務、繰延税金資産、偶発事象や訴訟等であり、これらに関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいた見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 経営成績

当事業年度における当社単体の受注高については、従来の土地持込による特命受注が増加するなど順調に推移していましたが、年度末に発生した東日本大震災の影響により、一部工事の契約、着工が遅れたため2,755億円（前期比1.8%増）となりました。

また、当社グループの経営成績については、リーマンショックにより落ち込んだ受注が回復傾向にあり完成工事高が増加したため、売上高は4,404億円（同4.8%増）となりました。

営業利益については、増収による影響に加えて、人件費をはじめとする原価及び一般管理費の削減を実施したことにより、233億円（同36.3%増）となりました。また、経常利益については、金融収支等の営業外損益の悪化がありました。191億円（同35.1%増）となりました。

特別損益については、日本総合地所他に対する破産更生債権が回収されたことにより不要となった貸倒引当金の戻入益17億円等を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は196億円、法人税等の税金費用を差し引いた当期純利益は101億円（同74.4%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

財政状態については、当連結会計年度末における連結総資産は、手許現金の増加、また、工事について物件の増加等の影響により債権が増加したため、前連結会計年度に比べ182億円増加し、4,575億円となりました。

連結総負債は、有利子負債を圧縮したものの、工事について物件の増加等により債務が増加し、前連結会計年度に比べ、129億円増加し、3,600億円となりました。

連結純資産は、当期純利益を101億円計上し利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ54億円増加し、975億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%に対し、21.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の20億円の収入超過と比較して266億円の収入増加となり、286億円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益196億円の計上、売上債権の増加による資金の減少328億円、たな卸資産の減少による資金の増加106億円、仕入債務の増加による資金の増加126億円などの影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の100億円の収入超過と比較して99億円の収入減少となり、1億円の収入超過となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得・売却による資金の増加2億円などの影響によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の74億円の支出超過と比較して資金の収支が5億円改善し、68億円の支出超過となりました。これは主に、短期借入金の増減による資金の減少269億円、長期借入れによる収入・返済による資金の増加233億円などの影響によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の598億円より218億円増加し、817億円となりました。

(5) 今後の方針

当社は、再生完了後の新たなステージとして位置付けた中期経営計画「“SHIN”PLAN（平成21年3月期～平成23年3月期）」を策定し取り組んでまいりましたが、計画初年度において、サブプライムローン問題に端を発した大幅な経営環境の悪化を受け、計画期間を1年延長いたしました。しかしながら、その後も市場の回復が想定を下回るペースで推移しており、更に今般の東日本大震災の発生により、マンション市場や地価・建築費の動向など、市況への影響も不確定な要素が多数あることから、最終年度の数値目標である連結経常利益320億円、単体経常利益250億円の達成は困難と判断いたしました。

他方、同計画で目指した、分譲マンション事業の付加価値創造などの事業戦略、或いは「長谷工ならではの技術力・技術開発力」の深化といった技術戦略などについては、長期優良住宅の供給や「Be-Liv」といった新たな価値の提供をするなど、計画の実現を図ってまいりました。また、財務戦略においても計画通り連結有利子負債をほぼ2,000億円（PFIローン除く）の水準まで削減いたしました。

今後については、これまでの基本方針を踏襲して、持続的に発展する企業を目指して下記の通り取り組んでまいります。

■基本方針

1. 基幹のマンション関連事業の更なる進化に加え、事業領域（分野・地域）を拡大していく
2. 住宅に対する信頼性確保や長寿命化に向けた具体的施策を展開していく
3. 分譲マンションの市況変化に対応した事業戦略を展開していく
4. 地球環境問題や少子高齢化問題に対する社会的責任を果たしていく
5. 健全な財務体質を維持しながら株主還元を継続していく

■事業方針

[1] フローとストックの両輪を収益の大きな柱へ

①新築分譲マンション工事受注シェア20%以上を堅持

- ・ 不動産情報収集力強化による特命受注比率のアップ（特命受注比率の90%以上への回復）
- ・ 設計施工を前提とした事業主との取組み強化（設計施工比率90%以上）
- ・ 工事受注を目的とした事業参画による不動産事業の継続
- ・ “プレミアムアフターサービス”の提供を含め、アフターサービス体制の更なる進化

②管理・リフォームを中心としたストック分野の収益を段階的に向上、経常利益100億円を目指す

- ・ サービス業意識の徹底と人材の投入により事業基盤の再構築を実施
- ・ 他社との差別化を進め、分譲・賃貸管理戸数を増大
- ・ 大規模修繕等のリフォーム分野でノウハウを蓄積、収益を拡大
- ・ M&Aや提携にて規模の拡大とノウハウ獲得を目指すと共に、既存業務の周辺業務への取組みも積極的に推進

③マンショントップメーカーとして、常に新しいあるべきマンションの姿を追求

- ・ 他社との共同研究開発の継続・発展等による新しい商品・技術の開発
- ・ 修繕・維持管理技術のグループ一体での開発
- ・ 先駆的プロジェクトの提案・供給の継続実施

[2] 将来を見据えた新領域への挑戦

①高齢者向け集合住宅の提案を軸とした土地活用事業の推進

②フローとストックの中間領域として、建替・再開発事業を強化

③海外における長谷工グループとしての収益拡大策の検討と実践のスタートを目指す

■目標利益水準

先行き不透明な経済環境の中、市場環境及び規模に見合った業績目標を掲げてまいります。事業方針に沿って事業を進めることで、連結経常利益200億円以上を目標とし、その利益水準を維持可能な企業グループを目指します。

なお、コーポレートガバナンスの強化も重要な経営課題と認識しており、その一環として社外取締役の招聘についても取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は16億円であり、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

設計施工関連事業においては、重要な設備投資は行っておりません。

不動産関連事業においては、賃貸用建物の改修を中心に2億円の投資を行いました。

住宅関連サービス事業においては、事業用資産の取得を中心に5億円の投資を行いました。

その他においては、ホテルの改装を中心に7億円の投資を行いました。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）
	建物・構築物	機械、運搬具及び工具器具備品	土地	合計	
設計施工関連事業	733	307	2,901	3,942	1,938 [445]
不動産関連事業	27,852	514	12,891	41,257	672 [222]
住宅関連 サービス事業	8,064	889	15,822	24,775	1,600 [378]
その他	16,521	916	10,727	28,164	115 [7]
小計	53,170	2,627	42,341	98,138	4,325 [1,052]
全社（共通）	93	49	15	156	180 [6]
合計	53,263	2,676	42,356	98,294	4,505 [1,058]

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3 帳簿価額のうち「機械、運搬具及び工具器具備品」の中にはリース資産が含まれております。

(2) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具 器具備品	土地		リース資産		合計
					面積 (㎡)	金額			
本社 (東京都港区) 他1支店 (注) 1	全社 (共通) 設計施工 関連事業	本社事務所他	207	161	—	—	104	472	1,321 [345]
関西支社 (大阪市中央区) 他2支店 (注) 1	全社 (共通) 設計施工 関連事業	支社事務所他	176	30	—	—	42	247	650 [95]
越谷技術研究所 (埼玉県越谷市)	設計施工 関連事業	研究施設	222	22	6,706	1,428	—	1,672	27 [—]
エコロジー豊洲レジデ ンス(東京都江東区)他 賃貸用不動産7件 (注) 2	不動産 関連事業	賃貸マンショ ン・貸事務 所・貸店舗	13,424	2	15,169 (13,631)	6,397	—	19,823	—

(注) 1 本社及び関西支社は建物を連結会社以外から一括して賃借しております。

2 土地を連結会社以外から賃借しております。当該面積は()内に外書きで記載しております。

(3) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
						面積 (㎡)	金額			
㈱長谷工 コミュニティ	本社 (東京都港区)	住宅関連 サービス 事業	本社事務所	330	60	472	2,950	88	3,428	121 [17]
	関西支社 (大阪市中央区)	住宅関連 サービス 事業	支社事務所	836	31	643	6,189	56	7,113	94 [26]
	東関東支店 (千葉県美浜区) 他9店舗	住宅関連 サービス 事業	支店事務所	37	6	—	—	—	44	318 [26]
	技術研修センター (東京都大田区)	住宅関連 サービス 事業	事務所	768	9	2,020	2,344	—	3,121	6 [9]
㈱長谷工 アーベスト	本社 (東京都港区)	不動産 関連事業	本社事務所	7	22	—	—	18	47	221 [123]
	関西支社 (大阪市中央区)	不動産 関連事業	支社事務所	1	1	—	—	7	8	134 [37]
	名古屋支店 (名古屋市中区)	不動産 関連事業	支店事務所	5	1	—	—	2	7	22 [18]
	蒲田店 (東京都大田区) 他24店舗	不動産 関連事業	店舗	31	6	51	12	36	85	107 [43]
㈱長谷工 ライブネット	本社 (東京都港区)	住宅関連 サービス 事業	本社事務所	10	4	—	—	8	23	182 [41]
	関西支社 (大阪市中央区)	住宅関連 サービス 事業	支社事務所	10	3	—	—	3	16	118 [16]
	ライブコート泉 (名古屋市中区) 他賃貸用不動産4件	住宅関連 サービス 事業	賃貸マンシ ョン	2,477	—	2,314	1,631	—	4,108	—
㈱ブライトン コーポレーショ ン	浦安ブライトン ホテル (千葉県浦安市)	その他	ホテル 本社事務所	7,488	301	7,016	6,279	5	14,072	23 [7]
	京都ブライトン ホテル (京都市上京区)	その他	ホテル	7,513	408	12,342	4,448	4	12,373	—
	蓼科ブライトン 倶楽部(注)1 (長野県茅野市)	その他	ホテル	234	23	— (19,098)	—	1	258	—
	ホテルブライトン シティ山科(注) 2 (京都市山科区)	その他	ホテル	67	35	—	—	1	103	—

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具 器具備品	土地		リース資産		合計
						面積 (㎡)	金額			
㈱ハセック	本社 (東京都港区)	設計施工 関連事業	本社事務所 貸事務所	131	4	203	1,328	—	1,463	23 [—]
㈱センチュリー ライフ	センチュリーシテ イ大宮公園 (さいたま市見沼 区)	住宅関連 サービス 事業	高齢者向け サービス付 マンション	1,853	19	5,706	1,295	1	3,167	49 [30]
	センチュリーシテ イ都島 (大阪市都島区)	住宅関連 サービス 事業	高齢者向け サービス付 マンション	690	26	1,442	381	2	1,099	19 [19]
(有)オーク・デベ ロップメント	横浜ブルー アベニュー (横浜市西区)	不動産 関連事業	貸事務所	14,049	380	5,491	5,683	—	20,112	—
㈱長谷工 システムズ	リース貸与資産	住宅関連 サービス 事業	事務機器他	—	20	—	—	—	20	—

(注) 1 土地を連結会社以外から賃借しております。当該面積は()内に外書きで記載しております。

2 建物を連結会社以外から一括して賃借しております。

(4) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具 器具備品	土地		リース資産		合計
						面積 (㎡)	金額			
HASEKO America, Inc.	Hoakalei Country Club (アメリカ合衆国 ハワイ州)	その他	ゴルフ場	1,219	112	—	—	—	1,331	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
A種優先株式	156,000,000
B種優先株式	90,000,000
計	2,346,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,503,971,989	1,503,971,989	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は500株
第1回B種優先株式 (行使価額修正条項 付新株予約権付社債 券等)	90,000,000	90,000,000	—	単元株式数は500株 (注)1～4
計	1,593,971,989	1,593,971,989	—	—

(注)1 第1回B種優先株式は、株価の変動により転換（取得と引換に普通株式を交付すること）価額が修正され、株価が下落した場合には、転換により交付すべき普通株式数が増加します。当初転換価額、修正の基準、修正の頻度、転換価額の下限及び転換価額の上限は以下のとおりであります。

(1) 当初転換価額

平成26年10月1日における時価。但し、当該価額が72円を下回る場合は72円。

※上記「時価」とは平成26年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の毎日の終値の平均値

(2) 修正の基準

修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の毎日の終値の平均値

(3) 修正の頻度（転換価額修正日）

平成28年3月31日以降平成44年3月31日までの毎年3月31日及び9月30日の年2回

(4) 転換価額の下限

当初転換価額の50%

(5) 転換価額の上限

当初転換価額の300%

(6) 提出会社の決定により、本優先株式の全部又は一部の強制償還を可能とする旨の条項がある。

なお、第1回B種優先株主は、本優先株式の全部又は一部の償還請求を可能とする旨の条項がある。

2 第1回B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 議決権

第1回B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(2) 優先配当金

① 優先配当金の計算

第1回B種優先株式1株当たりの優先配当金(第1回B種優先配当金)の額は、第1回B種優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の「第1回B種配当年率」を乗じて算出した額とする。計算の結果、優先配当金が、当初7年間(第92期事業年度(平成21年3月期)にかかる配当まで)は1株につき10円を超える場合は、10円とし、8年目以降(第93期事業年度(平成22年3月期)にかかる配当から)は1株につき50円を超える場合は、50円とする。

- ・「第1回B種配当年率」は、下記算式により計算される年率とする。

当初12年間(第97期事業年度(平成26年3月期)にかかる配当まで)：

第1回B種配当年率＝日本円TIBOR(6ヶ月物)＋1.00%

13年目以降(第98期事業年度(平成27年3月期)にかかる配当から)：

第1回B種配当年率＝日本円TIBOR(6ヶ月物)＋1.80%

- ・「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)及びその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

② 単純参加条項

第1回B種優先株式に対しては、第92期事業年度(平成21年3月期にかかる配当)までは第1回B種優先配当金を超えて配当は行わないが、第93期事業年度(平成22年3月期にかかる配当)以降、普通株式に対して支払う配当金(中間配当金を含む。)が、第1回B種優先配当金(第1回B種優先中間配当金を含む。)を超えるときは、第1回B種優先株式に対してこれと等しい配当を行う。

③ 累積条項

各事業年度において第1回B種優先株式に対して支払われる配当金の額が上記①の計算の結果算出される金額に達しないとき、その不足額は翌事業年度に限り累積するもの(B種累積未払配当金)とし、B種累積未払配当金は、優先配当金および普通株式に対する配当金に先立って支払われるものとする。但し、第92期事業年度(平成21年3月期にかかる配当)までの間は累積しないものとする。

(3) 優先中間配当金

上記の第1回B種優先配当金の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める金額。

(4) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、普通株式に先立ち第1回B種優先株式1株につき500円を支払う。前記のほか、第1回B種優先株式に対しては残余財産の分配はしない。

(5) 取得請求権付株式である第1回B種優先株式の取得(償還請求権)

- ① 第1回B種優先株主は、第93期事業年度(平成22年3月期)以降、第116期事業年度までの各事業年度の7月1日から7月31日の間(以下「第1回B種償還請求可能期間」という。)において、直前の事業年度末における繰越利益剰余金が100億円を超えている場合、当該繰越利益剰余金にその他資本剰余金および直前の事業年度に中間配当の支払いを行っている場合にはその金額を加算した金額から、直前の事業年度にかかる中間配当および剰余金の配当の合計額の2倍相当額、もしくは90億円のうちのいずれか大きい方の金額、並びに償還請求(株主が当会社定款の定めに従い金銭を対価としてその所有する株式の全部または一部の取得を請求することを「償還請求」という。)がなされた事業年度において、取得(償還請求権の行使または強制償還(当会社が当会社定款の定めに従い金銭を対価として株主の所有する株式の全部または一部を取得することを「強制償還」という。)の決定を含む。)を行ったかまたは行う決定を行った第1回B種優先株式の対価の総額を控除した額(以下「第1回B種償還請求限度額」という。)を限度として、第1回B種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができる。

但し、以下に定める第1回B種償還請求可能期間において償還請求可能な第1回B種優先株式の総株式数(以下「第1回B種償還請求可能株式数」という。)は、次の通りとする。

イ 第93期事業年度(平成22年3月期)の7月1日から7月31日の間

当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時における第1回B種優先株式の発行済株式総数から、当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時以降に強制償還を行う決定がなされている第1回B種優先株式数および60,000,000株を控除した株式数に達するまでの数

ロ 第94期事業年度(平成23年3月期)の7月1日から7月31日の間

当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時における第1回B種優先株式の発行済株式総数から、当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時以降に強制償還を行う決定がなされている第1回B種優先株式数および30,000,000株を控除した株式数に達するまでの数

- ② 第1回B種償還請求限度額あるいは第1回B種償還請求可能株式数を超えて第1回B種優先株主からの償還請求があった場合には、第1回B種償還請求可能株式数を上限として第1回B種償還請求限度額内で、償還請求された株式数に基づく比例按分(但し、計算の結果生ずる各株主毎の1株未満の端数については切捨てるものとする。以下同様とする。)その他の方法により償還すべき株式を決定する。
- ③ 当社は、償還請求があった場合、各事業年度の第1回B種償還請求可能期間満了日から1ヶ月以内に償還の対価を支払うものとする。
- ④ 当社は、第1回B種優先株主または第1回B種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回B種質権者」という。)に対して、償還の対価として1株につき500円にB種累積未払配当金および次項に定める経過配当金相当額を加えた金額を支払うものとする。
- ⑤ 経過配当金相当額は、第1回B種優先株式の優先配当金の計算における計算式により、償還日(取得請求権付株式または取得条項付株式につき当社が金銭を対価として株式を取得した日を「償還日」という。)の属する事業年度の実日数に対する初日から償還日までの日数(初日および償還日を含む。以下同様とする。)の割合で日割計算をした額とする。なお、経過配当金相当額算出のための日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各事業年度の4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)を用いるものとする。
- (6) 取得条項付株式である第1回B種優先株式の取得(強制償還)
- ① 当社は、第93期事業年度(平成22年3月期)以降、第98期事業年度(平成27年3月期)の9月30日までの間いつでも、第1回B種優先株主または第1回B種質権者の意思にかかわらず、取締役会が別に定める日をもって、第1回B種優先株式の全部または一部を強制償還することができる。
- ② 前項の規定により、第1回B種優先株式の一部を強制償還するときには、取締役会は、各株主の所有する株式数に応じた比例按分またはその他の方法により、償還される株式を決定する。
- ③ 当社は、第1回B種優先株主または第1回B種質権者に対して、償還の対価として1株につき500円にB種累積未払配当金および次項に定める経過配当金相当額を加えた金額を支払うものとする。但し、優先中間配当金を支払った場合には、その額を控除する。
- ④ 経過配当金相当額は、第1回B種優先株式の優先配当金の計算における計算式により、償還日の属する事業年度の実日数に対する初日から償還日までの日数の割合で日割計算をした額とする。なお、経過配当金相当額算出のための日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各事業年度の4月1日から9月30日までは4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)を、10月1日から3月31日までは10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)を用いるものとする。
- (7) 新株の割当を受ける権利等
当社は、第1回B種優先株主には、新株の割当を受ける権利もしくは新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式無償割当もしくは新株予約権無償割当を行わない。
- (8) 取得請求権付株式である第1回B種優先株式の取得(転換請求権)
- ① 転換(取得と引換に普通株式を交付することをいう)を請求し得べき期間
平成27(2015)年10月1日から平成44(2032)年9月30日までとする。
- ② 転換の条件
第1回B種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。
- イ 当初転換価額
当初転換価額は、平成26年10月1日における時価とする。但し、当該価額が72円を下回る場合は72円とする。
上記「時価」とは平成26年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。
- ロ 転換価額の修正
転換価額は、平成28年3月31日以降平成44年3月31日までの毎年3月31日及び9月30日(転換価額修正日)における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌転換価額修正日の前日(又は転換請求期間の終了日)までの間、当該時価に修正されるものとする。但し、当該時価が当初転換価額の50%(下限転換価額)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該時価が、当初転換価額の300%(上限転換価額)を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とする。
但し、転換価額が転換価額修正日までに下記ハにより調整された場合には、上限転換価額及び下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。
上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

ハ 転換価額の調整

第1回B種優先株式発行後、株式の分割をする場合、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、その他一定の場合には、転換価額を次に定める算式により調整するほか、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に変更される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

上記算式に使用する1株当りの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

ニ 転換により交付すべき普通株式数

第1回B種優先株式の転換により交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第1回B種優先株主が転換請求のために提出した第1回B種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき株式数の算出に当って1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(9) 取得条項付株式である第1回B種優先株式の取得（強制転換）

当社は、転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった第1回B種優先株式を、同期間の末日の翌日（強制転換日）以降の取締役会で定める日をもって、取得することと引換えに、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を交付する。この場合、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。また、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。

(10) 優先順位

優先株式相互の優先配当金、優先中間配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、B種累積未払配当金を除き、同順位とする。

(11) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(12) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はございません。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はございません。

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回B種優先株式の状況

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第94期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月24日 (注) 1	△31,454,500	1,007,617,690	—	50,000	—	—
平成18年10月2日～ 平成19年2月20日 (注) 2	261,107,633	1,268,725,323	—	50,000	—	—
平成19年3月22日 (注) 3	△37,599,500	1,231,125,823	—	50,000	—	—
平成19年8月9日 (注) 4	△26,000,000	1,205,125,823	—	50,000	—	—
平成19年10月1日～ 平成20年3月14日 (注) 5	239,899,300	1,445,025,123	—	50,000	—	—
平成20年3月19日 (注) 6	△34,545,500	1,410,479,623	—	50,000	—	—
平成20年6月27日 (注) 7	△26,000,000	1,384,479,623	—	50,000	—	—
平成21年3月31日 (注) 8	△28,578,000	1,355,901,623	—	50,000	—	—
平成21年10月14日～ 平成22年1月18日 (注) 9	238,070,366	1,593,971,989	7,500	57,500	7,500	7,500

- (注) 1 第2回A種優先株式5,454,500株の買受け及び第4回A種優先株式26,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。
- 2 平成18年10月2日から平成19年2月20日における第1回A種優先株式の普通株式への転換により、普通株式が261,107,633株増加しました。
- 3 普通株式への転換請求により取得した第1回A種優先株式の消却により減少しました。
- 4 第4回A種優先株式26,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。
- 5 平成19年10月1日から平成20年3月14日における第2回A種優先株式の普通株式への転換により、普通株式が239,899,300株増加しました。
- 6 普通株式への転換請求により取得した第2回A種優先株式の消却により減少しました。
- 7 第4回A種優先株式26,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。
- 8 普通株式28,578,000株の消却により減少しました。
- 9 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	51	65	509	231	51	58,271	59,178	—
所有株式数 (単元)	—	1,010,655	105,483	103,853	847,091	1,283	932,526	3,000,891	3,526,489
所有株式数の割合（%）	—	33.67	3.51	3.46	28.22	0.04	31.07	100.00	—

- (注) 1 自己株式798,229株は「個人その他」に1,596単元、「単元未満株式の状況」に229株含まれております。なお、自己株式798,229株は、株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質的な所有株式数は796,229株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16単元及び300株含まれております。

② B種優先株式

第1回B種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	—	—	—	—	—	3	—
所有株式数 (単元)	—	180,000	—	—	—	—	—	180,000	—
所有株式数の割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	114,593	7.18
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	95,929	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	87,030	5.45
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	56,965	3.57
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	48,504	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,705	2.67
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	39,014	2.44
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	31,680	1.98
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	27,795	1.74
長谷工グループ従業員持株会	東京都港区芝2丁目32-1	24,770	1.55
計	—	568,988	35.69

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	229,187	7.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	174,061	5.80
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	126,099	4.20
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	97,008	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	85,410	2.84
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	78,029	2.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	63,050	2.10
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	55,590	1.85
長谷工グループ従業員持株会	東京都港区芝2丁目32-1	49,540	1.65
那須 功	埼玉県川口市	46,000	1.53
計	—	1,003,974	33.47

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

- 2 平成22年11月19日付にてコーズウェイキャピタルマネジメントエルエルシーより株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成22年11月15日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コーズウェイキャピタルマネジメントエルエルシー	81,558	5.12

- 3 平成23年1月21日付にて株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社の当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況にはみずほ信託銀行株式会社を含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成23年1月14日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式数には、第1回B種優先株式25,440千株を含んでいる旨、みずほ信託銀行株式会社が株券消費貸借契約により、モルスタMUF G証券に3,228千株、みずほ証券に147千株、三菱モルスタ証券に259千株、大和証券キャピタルに76千株の貸出を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	56,965	3.57
みずほ信託銀行株式会社	83,062	5.21
みずほ投信投資顧問株式会社	2,157	0.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 90,000,000	—	優先株式の内容は、(1)株式の総数等 ② 発行済株式を参照。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 796,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 144,500	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,499,505,000	2,999,010	同上(注)1, 2, 4
単元未満株式	普通株式 3,526,489	—	一単元(500株)未満の株式 (注)1, 3, 4
発行済株式総数	1,593,971,989	—	—
総株主の議決権	—	2,999,010	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権の数16個)及び300株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 1,000株(議決権 2個) (株)長谷エライブネット 500株(議決権 1個)

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 400株 (株)長谷エライブネット 100株

4 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,000株及び当社所有の自己株式229株の計2,229株(議決権4個及び229株)が含まれております。

② 【自己株式等】

普通株式

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	796,000	—	796,000	0.05
(相互保有株式) 大雅工業(株)	兵庫県尼崎市大浜町2丁目 23	144,500	—	144,500	0.00
計	—	940,500	—	940,500	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,937	2,602,051
当期間における取得自己株式(注)	687	40,903

(注) 平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した自己株式の数及び価額は、当期間の株式数及び価額の総額には含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間(注)	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	普通株式	1,400	218,234	600	92,304
保有自己株式数	普通株式	796,229	—	796,316	—

(注) 平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した自己株式の数及び処分価額は、当期間の株式数及び処分価額の総額には含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策として位置付けており、利益配分については、健全な経営基盤を維持するための財務体質の強化と、当期業績並びに中長期的な利益計画を総合的に勘案し安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社における剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、現在は、今後の経営環境、業績見通し及び優先株式の配当・償還等を勘案し、中間配当は実施していません。

当社は、平成21年5月より収益基盤及び財務基盤の再構築を目指した「修正“SHIN”PLAN」の達成に向けて取り組んでまいりました。この結果、当期においては、当期純利益を計上することが出来ましたが、現状においては、今後の優先株式の償還に向けた利益剰余金として留保させていただきたく、誠に遺憾ながら普通株式につきましては無配とさせて頂き、優先株式につきましては、発行時に定めた所定の計算による優先配当を実施することとさせて頂きました。

今後、利益水準と自己資本規模を勘案しながら、優先株式の償還を進めるとともに、出来る限り早期の普通株式への復配に努力してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回B種優先株式	680	7.55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	498	431	192	121	101
最低(円)	363	117	29	47	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	74	77	78	83	82	78
最低(円)	61	66	72	73	73	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		岩尾 崇	昭和17年9月3日生	平成10年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年4月	株式会社大和銀行専務取締役 当社顧問 代表取締役副社長就任 営業管掌 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役会長就任（現任）	(注)5	普通株式 199
代表取締役 社長		大栗 育夫	昭和25年5月11日生	昭和49年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成22年4月	当社入社 参与、エンジニアリング事業部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役専務執行役員就任、設計部 門・設計部門（関西）管掌 代表取締役専務執行役員就任、技 術管掌 代表取締役社長就任（現任）	(注)7	普通株式 130
代表取締役 副社長	社長補佐兼 営業管掌	辻 範明	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 参与、第一事業部副事業部長 取締役就任、第一事業部長 事業開発部門担当 事業開発部門・関西事業開発部門 担当 常務取締役就任、関西営業部門・ ライフサポート事業部門・白金プ ロジェクト担当 代表取締役専務執行役員就任、関 西代表兼都市再生事業部門（関 西）管掌 関西代表兼都市再生部門（関西） 管掌 営業管掌 代表取締役副社長就任（現任）、 社長補佐兼営業管掌（現任） 株式会社長谷工アネシス代表取締 役社長就任（現任）	(注)7	普通株式 211
代表取締役	専務執行役員 関西代表	長谷川 厚	昭和23年4月5日生	昭和46年3月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 参与、関西コストコントロール 室・購買部担当 関西積算部・購買部担当 取締役就任、関西建設部門担当 取締役常務執行役員就任、関西建 設部門管掌 代表取締役常務執行役員就任、関 西代表（現任） 代表取締役専務執行役員就任（現 任）	(注)7	普通株式 85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行役員 経営企画部門 経営管理部門 管掌	西野 實	昭和25年8月16日生	平成13年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年4月	株式会社大和銀行日本橋支店長 株式会社りそなホールディングス 執行役営業企画部門担当営業統括 部長 当社参与経営企画部長 取締役就任、経営企画部担当 取締役常務執行役員就任、営業部 門担当 営業部門・開発推進部門管掌 関西代表 代表取締役常務執行役員就任 経営企画部門・経営管理部門管掌 (現任) 代表取締役専務執行役員就任(現 任)	(注)5	普通株式 81
代表取締役	常務執行役員 営業企画部門 都市開発部門 管掌	吉田 隆一郎	昭和29年12月22日生	平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月	株式会社みずほ銀行執行役員業務 部支店業務第三ユニット担当部長 同行理事 当社顧問 取締役常務執行役員就任、経営企 画部・広報IR部担当 広報IR部管掌兼経営企画部担当 営業企画部門・都市開発部門管掌 (現任) 代表取締役常務執行役員就任(現 任)	(注)5	普通株式 49
取締役	常務執行役員 営業部門 開発推進部門 管掌	村塚 章介	昭和28年9月8日生	昭和52年4月 平成6年9月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 関西支社住宅営業3部長 参与、関西マンション事業部門第 一事業部長 執行役員、関西営業部門担当 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任) 関西営業部門・関西開発推進部 門・関西都市開発事業部管掌 営業部門・開発推進部門管掌(現 任)	(注)7	普通株式 61
取締役	常務執行役員 経理部 主計部 大阪経理部 担当 兼 財務部 資金管理部 管掌	今中 裕平	昭和27年7月9日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 経理部長 参与、財務部長 執行役員、財務部担当 取締役執行役員就任、経理部・財 務部担当 取締役常務執行役員就任(現任) 財務経理部・大阪経理部担当 経理部・大阪経理部・財務部・資 金管理部担当 経理部・主計部・大阪経理部・財 務部・資金管理部担当 経理部・主計部・大阪経理部担当 兼 財務部・資金管理部管掌(現 任)	(注)7	普通株式 42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 関西営業部門 関西開発推進部門 関西都市開発部門 管掌	米川 忠男	昭和29年12月28日生	昭和52年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 横浜支店営業1部長 横浜支店長 参与、横浜支店長 参与、第一事業部長 執行役員、営業部門第一事業部・ 横浜支店担当 常務執行役員就任、営業部門・開 発推進部門管掌 取締役常務執行役員就任(現任) 関西営業部門・関西開発推進部 門・関西都市開発部門管掌(現 任)	(注)5	普通株式 65
取締役	常務執行役員 建設部門管掌	嶋田 盛雄	昭和27年12月28日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 建築2部長 参与、施工管理担当補佐兼建設3 部長 執行役員、建設部門施工管理担当 常務執行役員、建設部門管掌(現 任) 株式会社ハセック代表取締役社長 就任(現任) 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)5	普通株式 80
取締役	常務執行役員 関西建設部門 管掌	北村 欣一	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 関西建設部門建築1部長 参与、関西建設部門第一施工統括 部長 執行役員、関西建設部門施工管理 担当 関西建設部門管掌(現任) 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)5	普通株式 55
取締役	執行役員 設計部門 エンジニアリング 事業部長	池上 一夫	昭和32年7月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 エンジニアリング事業部第1設計 室設計部長 エンジニアリング事業部第3設計 室長 参与、設計部門エンジニアリング 事業部副事業部長 執行役員、設計部門エンジニアリ ング事業部副事業部長 執行役員、設計部門エンジニアリ ング事業部長(現任) 取締役執行役員就任(現任)	(注)7	普通株式 20
取締役		木下 博夫	昭和18年1月5日生	昭和42年4月 昭和62年6月 平成8年7月 平成12年6月 平成16年7月 平成17年10月 平成23年6月	建設省入省 京都市助役 建設省都市局長 国土事務次官 阪神高速道路公団理事長 阪神高速道路株式会社代表取締役 社長 当社取締役就任(現任)	(注)7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大西 敏夫	昭和23年8月15日生	平成9年5月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月	三井信託銀行株式会社静岡支店長 当社顧問 常務取締役就任、営業企画部門・ シルバービジネス担当 営業企画部門・シルバー事業担当 関連事業部・営業企画部門・シル バー事業担当 関連事業部・総務部・法務部・大 阪総務部・広報部担当 総務部・法務部・大阪総務部・人 事部担当 総務部・法務部・大阪総務部・人 事部・コンプライアンス室担当 取締役専務執行役員就任、総務 部・法務部・大阪総務部・コンプ ライアンス室管掌兼人事部担当 総務部・法務部・大阪総務部・大 阪法務部・リスク統括部・調査部 管掌兼人事部担当 総務部・法務部・大阪総務部・大 阪法務部・リスク統括部管掌兼人 事部担当 常勤監査役就任（現任）	(注)3	普通株式 59
常勤監査役		小島 昭男	昭和24年6月27日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 参与、経理部統括部長 取締役就任、経理部・財務部担当 取締役常務執行役員就任、財務部 管掌兼経理部担当 常勤監査役就任（現任）	(注)6	普通株式 47
監査役		秋峯 晴男	昭和20年12月13日生	平成14年7月 平成15年8月 平成16年6月 平成20年4月	熊本国税不服審判所長 山梨学院大学法学部教授・大学院 社会科学部研究科教授 当社監査役就任（現任） 山梨学院大学現代ビジネス学部教 授・大学院社会科学部研究科教授 （現任）	(注)3	—
監査役		内川 治哉	昭和45年10月31日生	平成10年4月 平成10年4月 平成14年2月 平成18年6月	弁護士登録（大阪弁護士会） 御堂筋法律事務所（現 弁護士法 人御堂筋法律事務所）入所（現 任） 東京弁護士会へ登録換え 当社監査役就任（現任）	(注)4	—
監査役		中道 正彦	昭和19年9月25日生	平成15年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年7月	蛇の目ミシン工業株式会社代表取 締役員社長 当社監査役就任（現任） 蛇の目ミシン工業株式会社上席理 事 蛇の目ミシン工業株式会社顧問 （現任）	(注)3	—
計							普通株式 1,190

(注) 1 取締役木下博夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役秋峯晴男、内川治哉、中道正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

- 8 当社では、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
※専務執行役員	長谷川 厚	関西代表
※専務執行役員	西野 實	経営企画部門・経営管理部門管掌
※常務執行役員	吉田 隆一郎	営業企画部門・都市開発部門管掌
※常務執行役員	村塚 章介	営業部門・開発推進部門管掌
※常務執行役員	今中 裕平	経理部・主計部・大阪経理部担当 兼 財務部・資金管理部管掌
※常務執行役員	米川 忠男	関西営業部門・関西開発推進部門・関西都市開発部門管掌
※常務執行役員	嶋田 盛雄	建設部門管掌
※常務執行役員	北村 欣一	関西建設部門管掌
常務執行役員	中田 秀樹	営業部門担当
常務執行役員	佐藤 雅紀	技術推進部門管掌
常務執行役員	鈴木 幸一	総務部・法務部・大阪総務部・大阪法務部・リスク統括部担当 兼 人事管掌
※執行役員	池上 一夫	設計部門 エンジニアリング事業部長
執行役員	田子 直史	開発推進部門担当
執行役員	岡田 裕	広報IR部担当
執行役員	平野 富士雄	都市開発部門担当
執行役員	天野 里司	人事部・人材開発部・大阪人事部・ウェルセンター担当
執行役員	関岡 桂二郎	関西営業部門 第一事業部・第二事業部・一般営業部 土地活用コンサルタント部担当
執行役員	谷 淳一	営業部門 第一事業部・横浜支店担当
執行役員	常松 豪	設計部門(関西) 大阪エンジニアリング事業部長
執行役員	河村 順二	技術推進部門 商品企画室・IT戦略室担当
執行役員	川村 隆	関西建設部門 購買・積算担当
執行役員	楢岡 祥之	経営企画部・関連事業部・海外事業企画部担当
執行役員	原口 義典	建設部門 購買・積算担当
執行役員	佐竹 仁志	関西建設部門 施工管理担当
執行役員	松岡 政明	関西都市開発部門担当
執行役員	横川 英夫	技術推進部門 技術研究所長
執行役員	歌田 次男	設計部門 エンジニアリング事業部副事業部長 構造設計室 構造計画室・設備設計室・設計監理室・開発設計室 業務推進室担当
執行役員	船橋 輝夫	関西営業部門 東海事業部担当
執行役員	吉岡 毅	関西開発推進部門担当
執行役員	山田 義明	財務部・資金管理部担当

役職	氏名	担当業務
執行役員	村川 俊之	建設部門 第三施工統括部・第四施工統括部・CS促進部 設備部担当
執行役員	山本 三里	建設部門 第一施工統括部・第二施工統括部・生産推進部・生産 計画部・計画推進部・環境システム部・技術部・施工品質検査 部・安全管理部担当
執行役員	三田部 芳信	営業部門 第二事業部・第三事業部担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

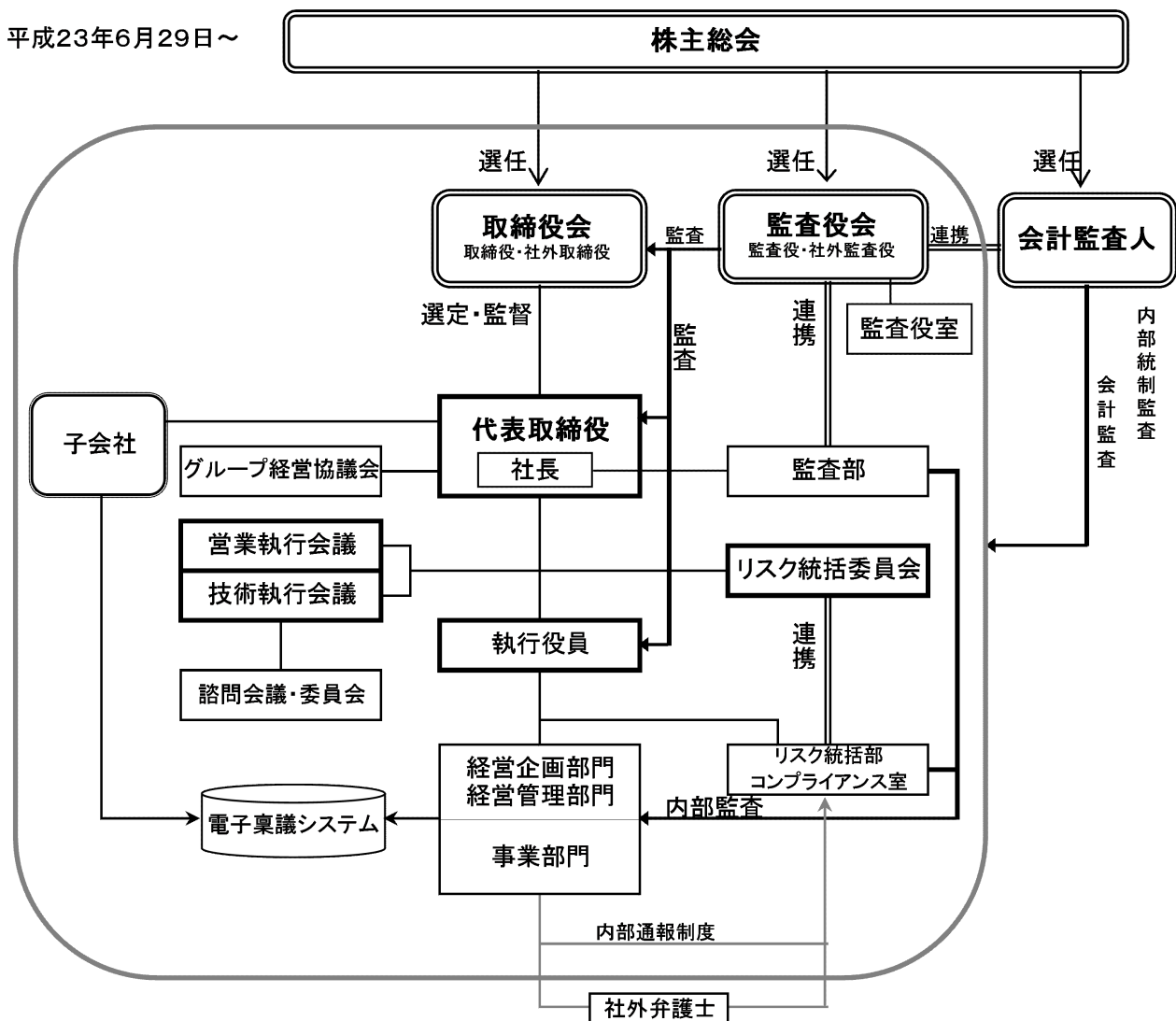
当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としております。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用しております。これまで、当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、外部からの客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制を取っておりました。今般、豊富な経験と実績を持つ社外取締役1名を加えることにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、併せて経営の監視機能を高めることといたしました。また、取締役から授権された一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定限度にとどめた営業執行会議及び技術執行会議の各執行会議で行う事で、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっております。更に、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、2つの業務執行会議での事前審議の他、社長のもと開催されるグループ経営協議会を設置して行っております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係図



(ハ) 会社の機関の内容

- (a) 取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に執行役員より業務執行報告が行われております。
- (b) 取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」を設置しております。その際、取締役の各業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っております。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、2つの業務執行会議での事前審議の他、社長のもと開催されるグループ経営協議会を設置して行っております。
 - (i) 営業執行会議：取締役会で選任された副社長1名、専務執行役員1名、常務執行役員7名の計9名により、原則月2回開催いたします。
 - (ii) 技術執行会議：取締役会で選任された専務執行役員1名、常務執行役員3名、執行役員10名の計14名により、原則月1回開催いたします。
 - (iii) グループ経営協議会：取締役会決議事項のうち重要度が極めて高い案件の事前審議及び中長期的な課題についての意見交換の場として、社長のもと、案件に応じてグループ各社社長を含め必要なメンバーを招集して開催いたします。
- (c) リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われております。

(ニ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針とし、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営の重要な責務であるとの認識のもと内部統制システムを構築しております。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成15年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めております。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しております。
 - (ii) 当社は、平成17年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っております。
 - (iii) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (i) 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る記録並びに取締役及び執行役員が社内規程に基づき決裁した書類等、取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報を法令及び文書管理に関する社内規程に基づき、文書に記載し又は電磁的方法により記録し、保存しております。
 - (ii) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる体制を整備しております。

- (c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (i) 当社は、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に平成17年4月より「執行役員制度」を導入し、執行機能の強化を進め、「取締役会」においては、経営の基本方針の決定、業務執行の監督の強化を進めることにより、経営の健全性と効率性を高めていくこととしております。
 - (ii) 当社は、取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」を設置、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、2つの業務執行会議での事前審議の他、社長のもと開催されるグループ経営協議会を設置して行っております。また、経営環境及び会社の財政状態に適した決裁権限及び稟議決裁に関する社内規程の整備により、業務執行の効率化と監督機能の強化の両立に努めております。
 - (iii) 当社は、全社並びに各営業部門における主要な数値目標を含む事業目標を設定し、取締役及び執行役員の職務分担及び責任を明確にし、各部門においては具体的な施策を立案し執行するとともに、「取締役会」及び2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」における報告を通じてその進捗状況を定期的に確認を行っており、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保しております。
- (d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (i) 当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、平成18年4月に設置したリスク統括部を中心に組織的な対応に取り組んでおります。
 - (ii) 具体的には、経営企画部門及び経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えております。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、平成14年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営企画部門並びに経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しております。
 - (iii) また、取締役会・2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けております。
 - (iv) 加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、平成18年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しました。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) 当社及び子会社は、企業集団全体に対して定めた「長谷工グループ行動規範」に基づき、企業集団全体が一体となってコンプライアンス経営の確立に努めております。
 - (ii) 子会社は、当社との連携・情報共有を行うことを基本とし、加えて、当該子会社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の特性を踏まえて、内部統制システムの整備を行っております。
 - (iii) 子会社は、各社での規程に従うほか、重要な事項については当社において定めた規程に従い、当社での稟議決裁又は2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」、取締役会での承認・報告を経ることにより、経営管理及びリスク管理の徹底を図っております。また、監査部は必要に応じて子会社についても内部監査の対象とすることとしております。
 - (iv) 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い平成20年4月に「財務報告に係る内部統制基本方針」及び財務報告に係る内部統制の構築・評価に関する社内規程を整備し、これに基づき年度評価基本計画を策定・運用してまいります。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 当社は、監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、監査部との兼務1人を含む使用人2名を配置しております。監査役の補助業務に関する指示・命令については、監査役から直接行える体制を整備するとともに、当該使用人の人事異動については、事前に常勤監査役に報告を行い、意見交換を行うこととしております。

- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (i) 当社は、2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」、その他の重要な会議への出席、議事録の送付及び電子稟議システムの常時閲覧等により重要な事項について監査役に報告を行う体制を整備しております。
 - (ii) 上記の他、取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告し、また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役会に報告することとしております。
- (h) その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 社長は、監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的な意見交換を行っております。
 - (ii) 監査部は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても適宜行い、相互の連携を図っております。
 - (iii) 監査役会は、取締役会において年間の監査計画及び監査の重点事項を説明し、取締役の協力を求め、取締役はこれに応じることをしております。
- (ホ) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況
- 長谷工グループでは、コンプライアンスの確実な実践を重要な経営課題のひとつと位置づけており、これを推進するために「長谷工グループ行動規範」を定め、全役職員への徹底を図っております。この行動規範の中で、反社会的勢力との関係断絶について「反社会的勢力から不当要求を受けた場合はこれを拒絶し、関係する企業との取引等も行わない。また、理由の如何を問わず、反社会的勢力を利用してはならない。」と定めております。また、行動規範で示した基本姿勢を役職員へ徹底するべく、「長谷工グループ行動規範」及び行動規範の各条項を解説した「長谷工グループコンプライアンスマニュアル」を含む「長谷工コンプライアンス規程集」を全役職員に配布するとともに、必要に応じて外部講師を招いた社内研修会を開催し、反社会的勢力に対する強い姿勢を共有できるよう教育を行っております。
- さらに、行動規範で示した基本姿勢をより具体的に役職員の行動に反映させるため、「民事介入暴力対策マニュアル」を作成しており、その内容は、①民事介入暴力の内容解説②会社として対応する基本姿勢と様々なケースへの具体的対応策③各部門での具体的対応策④関連法令解説等となっております。
- (ヘ) 定款による定めについて
- (a) 当社は、取締役は20名以内とする旨、及び取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。
 - (b) 当社は、特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨、及び広く社内外の人材の登用を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役及び監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の賠償責任について法令の限度において免除することができる旨、株主への利益還元を機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨、並びに自己株式の取得が機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、市場取引等の方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

③ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については、社外監査役3名を含む監査役5名体制のもと、監査役会を毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時開催しております。監査役については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会及び監査役会に出席し、監査計画及び監査結果に関する会計監査人との会合に出席しております。また、常勤監査役においては、相互に連携し、営業執行会議・技術執行会議・リスク統括委員会その他の重要な会議への出席、内部統制に関してリスク管理担当部門より月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役員への業務執行状況のヒヤリング、稟議書・議事録・会議資料・報告書の閲覧等を通じて監査活動を行っております。監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、期中に必要なに応じて適宜会合を行うとともに、半期毎に会計監査の方針・計画及び監査結果の報告に関する会合を実施しております。

なお、常勤監査役 小島昭男は、当社の経理部に昭和52年12月から平成19年6月まで在籍し、約30年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。常勤監査役 大西敏夫は、28年間銀行に在籍して金融業務に従事し、当社に入社してからは9年間役員として子会社管理、コンプライアンス、リスクマネジメント等の部門を担当しておりました。

内部監査については、監査部12名により品質管理・環境対策・情報管理・リスク管理などに関する内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。会計監査において内部統制上の課題が発見された場合には、その情報が都度各部門に伝えられ改善が検討されると同時に、内部統制評価の一環として監査部も当該情報を入手し、各部にフィードバック及び各部の改善状況についてのモニタリングを行い、その状況について社長、取締役会、監査役及び会計監査人に報告しております。

また、監査役監査との役割調整及び整合性を図るため監査役に対して適宜状況報告を行いながら活動を行っており、監査役は内部監査への立会い、内部監査結果の報告を受けるほか、社内の状況に関する情報交換を適宜実施しております。

④ 社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 木下 博夫氏は、旧建設省に入省し公職を歴任し、建設不動産業界に関する相当の知見を有していることに加え、阪神高速道路株式会社の代表取締役社長として企業経営に当たり、経営者として豊富な経験と実績を有しており、独立した立場で取締役会の機能を高めることができると考えております。

社外監査役 秋峯 晴男氏は、山梨学院大学現代ビジネス学部教授及び大学院社会科学部研究科において、租税法並びに会計学の教授であり、また税理士となる資格を有するとともに、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、専門的見地から中立的立場としての判断・助言を受けております。

社外監査役 内川 治哉氏は、弁護士としての法律に関する専門知識を活かし中立的な立場としての判断・助言を受けております。

社外監査役 中道 正彦氏は、現在蛇の目ミシン工業株式会社顧問であり、元副社長としての経営者の経験及び経理を始めとする管理に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から中立的立場としての判断・助言を受けております。

これまで、当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、外部からの客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制を取っております。さらに、今般、豊富な経験と実績を持つ社外取締役1名を加えることにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、併せて経営の監視機能を高めることといたしました。

社外監査役については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会及び監査役会に出席（平成23年3月期において、秋峯晴男氏は、取締役会には18回中17回、監査役会には13回全て、内川治哉氏は、取締役会18回全て、監査役会13回全て、中道正彦氏は、取締役会18回全て、監査役会13回全て出席）している他、内部統制に関してリスク管理担当部門よりの月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役員への業務執行状況のヒヤリング等を通じて監査活動を行っております。監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、半期毎に会計監査の方針・計画及び監査結果の報告に関する会合を実施しております。

なお、当社と社外取締役1名、社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役、社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

⑤ 役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	267	267	—	—	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	38	38	—	—	—	2
社外役員	15	15	—	—	—	3

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。
 なお、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額700百万円以内とし、平成6年6月29日開催の第77回定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額100百万円以内となっております。

⑥ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 1,993百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,000,000	1,779	営業取引の円滑化のため
平和不動産(株)	352,000	99	営業取引の円滑化のため
(株)コスモスイニシア	51,100	18	営業取引の円滑化のため
(株)タケエイ	8,000	11	建設廃棄物処理先の安定確保のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,000,000	1,664	営業取引の円滑化のため
平和不動産(株)	352,000	68	営業取引の円滑化のため
(株)コスモスイニシア	51,100	9	営業取引の円滑化のため
(株)タケエイ	8,000	11	建設廃棄物処理先の安定確保のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	87	—	—	86	—

⑦ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星野 正司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科 博文

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士18名、その他21名 計39名

⑧ 第1回B種優先株式について議決権を有しないこととしている理由
資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	88	1	90	1
連結子会社	63	3	55	17
計	151	4	145	18

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する研修があります。

（当連結会計年度）

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準への移行等に関するコンサルティング業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人、会計監査人あるいは外部団体が適宜開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,272	※2 82,034
受取手形・完成工事未収入金等	※2 51,135	※2 83,970
未成工事支出金等	6,365	7,708
販売用不動産	※2 35,965	※2 30,953
不動産事業支出金	※2 63,004	※2 52,289
開発用不動産等	※2 43,153	※2 38,424
繰延税金資産	9,162	9,501
その他	※2 9,186	※2 10,374
貸倒引当金	△1,104	△1,052
流動資産合計	277,138	314,202
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 84,578	※2 84,002
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 10,791	※2 10,476
土地	※2 43,406	※2 42,356
建設仮勘定	※2 187	※2 95
減価償却累計額	△36,625	△38,539
有形固定資産合計	102,337	98,389
無形固定資産		
借地権	※2 2,194	※2 2,194
のれん	4,511	3,996
その他	1,219	※2 850
無形固定資産合計	7,924	7,040
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,968	※1, ※2 5,990
長期貸付金	※2 1,237	※2 1,199
繰延税金資産	29,119	19,998
その他	22,881	12,017
貸倒引当金	△7,331	△1,348
投資その他の資産合計	51,874	37,856
固定資産合計	162,136	143,285
資産合計	439,273	457,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,920	85,230
短期借入金	50,404	22,350
1年内返済予定の長期借入金	※2 90,327	※2 40,591
未払法人税等	1,008	965
未成工事受入金	10,774	13,154
不動産事業受入金	※2 2,163	※2 4,541
完成工事補償引当金	3,487	3,895
工事損失引当金	3	26
賞与引当金	1,582	1,815
その他	20,291	19,719
流動負債合計	252,958	192,285
固定負債		
長期借入金	※2 83,232	※2 157,090
退職給付引当金	1,653	1,755
電波障害対策引当金	398	389
その他	8,908	8,490
固定負債合計	94,190	167,725
負債合計	347,148	360,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	37,205	46,582
自己株式	△120	△123
株主資本合計	102,085	111,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585	484
為替換算調整勘定	△10,675	△14,614
その他の包括利益累計額合計	△10,090	△14,130
少数株主持分	130	148
純資産合計	92,125	97,478
負債純資産合計	439,273	457,487

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高				
完成工事高	※1	252,497	※1	285,766
設計監理売上高		4,678		6,271
賃貸管理収入		66,971		65,656
不動産売上高		92,320		78,610
その他の事業収入		3,917		4,126
売上高合計		420,382		440,429
売上原価				
完成工事原価		223,191	※2	251,072
設計監理売上原価		2,955		3,177
賃貸管理費用	※3	56,172	※3	56,038
不動産売上原価	※4	89,157	※4	75,889
その他の事業費用		3,460		3,391
売上原価合計		374,935		389,566
売上総利益				
完成工事総利益		29,306		34,694
設計監理売上総利益		1,722		3,095
賃貸管理総利益		10,798		9,618
不動産売上総利益		3,163		2,721
その他の事業総利益		457		735
売上総利益合計		45,447		50,863
販売費及び一般管理費	※5	28,329	※5	27,537
営業利益		17,118		23,327
営業外収益				
受取利息		94		522
受取配当金		686		370
持分法による投資利益		160		188
その他		1,017		971
営業外収益合計		1,957		2,050
営業外費用				
支払利息		3,179		3,572
ローン付帯費用		1,445		2,456
その他		286		211
営業外費用合計		4,910		6,239
経常利益		14,165		19,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※7	1,844	※7	65
貸倒引当金戻入額		1,206		1,666
持分取得利益		1,138		—
その他		249		207
特別利益合計		4,436		1,938
特別損失				
固定資産処分損	※8	111	※8	101
減損損失	※9	3,948	※9	865
投資有価証券評価損		—		159
貸倒引当金繰入額		652		—
電波障害対策引当金繰入額		399		—
その他		932		336
特別損失合計		6,041		1,461
税金等調整前当期純利益		12,560		19,615
法人税、住民税及び事業税		1,140		782
法人税等調整額		5,581		8,673
法人税等合計		6,721		9,455
少数株主損益調整前当期純利益		—		10,160
少数株主利益		24		22
当期純利益		5,814		10,137

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△108
為替換算調整勘定	—	△3,939
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8
その他の包括利益合計	—	※2 △4,039
包括利益	—	※1 6,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,098
少数株主に係る包括利益	—	22

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		50,000		57,500
当期変動額				
新株の発行		7,500		—
当期変動額合計		7,500		—
当期末残高		57,500		57,500
資本剰余金				
前期末残高		—		7,500
当期変動額				
新株の発行		7,500		—
自己株式の処分		△0		△0
資本剰余金の填補		0		0
当期変動額合計		7,500		—
当期末残高		7,500		7,500
利益剰余金				
前期末残高		32,644		37,205
当期変動額				
剰余金の配当		△855		△761
当期純利益		5,814		10,137
連結範囲の変動		△397		—
資本剰余金の填補		△0		△0
当期変動額合計		4,562		9,377
当期末残高		37,205		46,582
自己株式				
前期末残高		△108		△120
当期変動額				
自己株式の取得		△12		△3
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△12		△2
当期末残高		△120		△123
株主資本合計				
前期末残高		82,536		102,085
当期変動額				
新株の発行		15,000		—
剰余金の配当		△855		△761
当期純利益		5,814		10,137
自己株式の取得		△12		△3
自己株式の処分		0		0
連結範囲の変動		△397		—
資本剰余金の填補		—		—
当期変動額合計		19,550		9,374
当期末残高		102,085		111,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	△100
当期変動額合計	555	△100
当期末残高	585	484
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,490	△10,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	△3,939
当期変動額合計	815	△3,939
当期末残高	△10,675	△14,614
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,460	△10,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,370	△4,039
当期変動額合計	1,370	△4,039
当期末残高	△10,090	△14,130
少数株主持分		
前期末残高	112	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	18
当期変動額合計	18	18
当期末残高	130	148
純資産合計		
前期末残高	71,187	92,125
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
剰余金の配当	△855	△761
当期純利益	5,814	10,137
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△397	—
資本剰余金の填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,388	△4,021
当期変動額合計	20,938	5,353
当期末残高	92,125	97,478

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,560	19,615
減価償却費	3,933	3,861
減損損失	3,948	865
訴訟関連損失	—	100
のれん償却額	515	515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,289	△6,035
受取利息及び受取配当金	△780	△892
支払利息	3,179	3,572
持分法による投資損益 (△は益)	△160	△188
持分取得利益	△1,138	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	159
固定資産処分損益 (△は益)	△1,733	36
電波障害対策引当金繰入額	399	—
たな卸資産評価損	2,227	5,626
売上債権の増減額 (△は増加)	15,224	△32,825
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,707	△1,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,145	10,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,375	12,563
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△10,162	2,381
その他	△2,909	14,178
小計	5,291	32,804
利息及び配当金の受取額	784	445
利息の支払額	△3,119	△3,591
訴訟関連損失の支払額	△49	△100
法人税等の支払額	△869	△930
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038	28,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,272	—
定期預金の払戻による収入	1,272	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,404	△1,457
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,530	1,610
投資有価証券の取得による支出	△100	△82
投資有価証券の売却による収入	194	140
連結子会社取得に伴う収入	※2 347	—
子会社の清算による収入	532	4
貸付けによる支出	△1,168	△1,181
貸付金の回収による収入	1,478	1,234
敷金及び保証金の差入による支出	△537	△312
敷金及び保証金の回収による収入	362	288
その他	△226	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,009	136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,941	△26,927
長期借入れによる収入	84,522	116,687
長期借入金の返済による支出	△67,614	△93,358
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△12	△3
ローン付帯費用	△1,427	△2,478
配当金の支払額	△855	△761
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△61	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,393	△6,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,685	21,829
現金及び現金同等物の期首残高	55,130	59,815
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,815	※1 81,656

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名 (株)ハセック (株)フォリス 不二建設(株) (株)長谷エリフオーム (株)長谷エアーベスト (株)長谷エアーバン (株)HC綾瀬川住宅 (株)HC小金井住宅 HASEKO America, Inc. HASEKO (Hawaii), Inc. (有)オーク・デベロップメント (株)長谷エアネシス (株)長谷工コミュニティ (株)長谷エライブネット (株)長谷エインテック (株)長谷工ニッケンコミュニティ (株)長谷エスマイルコミュニティ (株)長谷工コミュニティ九州 (株)長谷工MMH (株)長谷工MMB (株)ブライトンコーポレーション (株)センチュリーライフ (株)長谷工システムズ このうち(株)長谷エリフオーム、(株)長谷工MMH及び(株)長谷工MMBについては新たに設立したため、(有)オーク・デベロップメントは匿名組合出資持分を追加で取得したため当連結会計年度より連結子会社としております。 なお、(株)長谷工ニッケンコミュニティ、(株)長谷エスマイルコミュニティについては、当連結会計年度においてそれぞれ(株)ニッケンコミュニティー、ニチモコミュニティ(株)より商号を変更しております。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)長谷工ナヴィエ (株)長谷工テクノ</p> <p>③非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>①連結子会社の数 39社 主要な連結子会社名 (株)ハセック (株)フォリス 不二建設(株) (株)HC綾瀬川住宅 (株)HC小金井住宅 (株)長谷エアーベスト (株)長谷エアーバン (有)オーク・デベロップメント (株)長谷エアネシス (株)長谷工MMH (株)長谷工MMB (株)長谷工コミュニティ (株)長谷エライブネット (株)長谷エインテック (株)長谷エスマイルコミュニティ (株)長谷工コミュニティ九州 (株)長谷エリフオーム (株)センチュリーライフ (株)長谷工システムズ (株)ブライトンコーポレーション HASEKO America, Inc. HASEKO (Hawaii), Inc. このうち、(株)長谷工ニッケンコミュニティと(株)長谷エスマイルコミュニティは、平成22年 4月 1日に(株)長谷工ニッケンコミュニティを存続会社とした吸収合併を行い、(株)長谷エスマイルコミュニティに商号を変更しております。 また、HASEKO Development, Inc.、HASEKO Construction Management Group, Inc.、HASEKO Construction Kamakana, LLC及びHASEKO Realty (Hawaii), Inc.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、Hoakalei Golf Club, LLLPはHoakalei Country Club, LLCに商号を変更しております。</p> <p>②主要な非連結子会社名 同左</p> <p>③非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社の数 関連会社 1社 持分法を適用する関連会社名 (株)森組 また、非連結子会社で持分法適用の会社はありません。</p>	<p>①持分法適用会社の数 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 持分法非適用の主要な非連結子会社 ㈱長谷工ナヴィエ ㈱長谷工テクノ 持分法非適用の主要な関連会社 新日本商業開発㈱</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社が共同事業主として事業参画する特定目的会社に対する出資のうち、当社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下であるものが以下のとおり1件ありますが、資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五号)により各出資者からは独立しているため、当社の関連会社とはしておりません。 東京開発F 特定目的会社</p>	<p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 持分法非適用の主要な非連結子会社 同左 持分法非適用の主要な関連会社 同左</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社が共同事業主として事業参画する特定目的会社に対する出資のうち、当社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下であるものが以下のとおり1件ありますが、資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五号)により各出資者からは独立しているため、当社の関連会社とはしておりません。 東京開発F 特定目的会社 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちHASEKO America, Inc. 及びその連結子会社、㈱長谷工MMHの決算日は12月31日、㈱長谷工MMBの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、HASEKO America, Inc. 及びその連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱長谷工MMH、㈱長谷工MMBについては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。</p> <p>② 材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③ 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 連結子会社の一部は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>① 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 同左</p> <p>② 材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～21年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>電波障害対策引当金 電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、当社物件に起因する電波障害に関する支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>電波障害対策引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は3,803百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ294百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>②その他の工事 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—————	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 ①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 支払利息の処理方法 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。 匿名組合出資金の会計処理方法 匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減しております。	支払利息の処理方法 同左 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、免税事業者に該当する連結子会社1社については税込方式によっております。 連結納税制度 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「短期貸付金」は59百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「違約金収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「違約金収入」は126百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、資金調達の手段が多様化していることから、当連結会計年度より調達に関するコストを適切かつ網羅的に表現するために一括し、「ローン付帯費用」として表示しております。</p> <p>なお、表示の変更により前連結会計年度に与える影響額はありません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は、124百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、資金調達の手段が多様化していることから、当連結会計年度より調達に関するコストを適切かつ網羅的に表現するために一括し、「ローン付帯費用」として表示しております。</p> <p>なお、表示の変更により前連結会計年度に与える影響額はありません。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は1年内返済予定長期借入金2,671百万円、長期借入金11,977百万円及び不動産事業受入金1,060百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産等</td> <td style="text-align: right;">22,984</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17,258</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,683</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,469</td> </tr> </table> <p>(注)上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc. の連結子会社への出資持分1,247百万円を担保に供しております。</p> <p>下記の資産は、㈱長谷工MMBが借入人となっているマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした借入金(1年内返済予定長期借入金2,938百万円、長期借入金20,563百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,484</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,333</td> </tr> </table>	株式	2,491百万円	販売用不動産	2,587百万円	不動産事業支出金	1,165	開発用不動産等	22,984	建物・構築物	17,258	機械、運搬具及び工具器具備品	623	土地	5,683	建設仮勘定	169	計	50,469	流動資産(その他)	58百万円	建物・構築物	2,010	土地	11,484	借地権	48	投資有価証券	332	長期貸付金	403	計	14,333	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,683百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は1年内返済予定長期借入金3,061百万円、長期借入金11,556百万円及び不動産事業受入金660百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産等</td> <td style="text-align: right;">28,381</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15,267</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,683</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,710</td> </tr> </table> <p>(注)上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc. の当社に対する流動資産(その他)330百万円を担保に供しております。</p> <p>下記の資産は、㈱長谷工MMBが借入人となっているマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした借入金(1年内返済予定長期借入金2,938百万円、長期借入金17,625百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,484</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,272</td> </tr> </table>	株式	2,683百万円	現金預金	786百万円	販売用不動産	773	不動産事業支出金	206	開発用不動産等	28,381	流動資産(その他)	77	建物・構築物	15,267	機械、運搬具及び工具器具備品	438	土地	5,683	建設仮勘定	94	無形固定資産(その他)	4	計	51,710	流動資産(その他)	58百万円	建物・構築物	1,934	土地	11,484	借地権	48	投資有価証券	332	長期貸付金	417	計	14,272
株式	2,491百万円																																																																						
販売用不動産	2,587百万円																																																																						
不動産事業支出金	1,165																																																																						
開発用不動産等	22,984																																																																						
建物・構築物	17,258																																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	623																																																																						
土地	5,683																																																																						
建設仮勘定	169																																																																						
計	50,469																																																																						
流動資産(その他)	58百万円																																																																						
建物・構築物	2,010																																																																						
土地	11,484																																																																						
借地権	48																																																																						
投資有価証券	332																																																																						
長期貸付金	403																																																																						
計	14,333																																																																						
株式	2,683百万円																																																																						
現金預金	786百万円																																																																						
販売用不動産	773																																																																						
不動産事業支出金	206																																																																						
開発用不動産等	28,381																																																																						
流動資産(その他)	77																																																																						
建物・構築物	15,267																																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	438																																																																						
土地	5,683																																																																						
建設仮勘定	94																																																																						
無形固定資産(その他)	4																																																																						
計	51,710																																																																						
流動資産(その他)	58百万円																																																																						
建物・構築物	1,934																																																																						
土地	11,484																																																																						
借地権	48																																																																						
投資有価証券	332																																																																						
長期貸付金	417																																																																						
計	14,272																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>(注)上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、㈱長谷工エアネシスが保有する㈱長谷工MMHの株式14,680百万円、㈱長谷工MMHが保有する㈱長谷工MMBの株式14,679百万円、㈱長谷工MMBが保有する㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工ニッケンコミュニティ、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工リフォームの株式14,299百万円、㈱長谷工コミュニティが保有する㈱長谷工コミュニティ九州の株式580百万円、㈱長谷工MMBからの連結子会社向け貸付金23,420百万円並びに当該連結子会社からの当社向け貸付金17,340百万円を担保に供しております。</p> <p>下記の資産は、㈱HC綾瀬川住宅及び㈱HC小金井住宅が借入人となっているPFI事業に係る借入金(1年内返済予定長期借入金10,458百万円、長期借入金1,991百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,258百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅の株式18百万円、当社からの㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅向け貸付金500百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>(1)保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(銀行等借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン利用顧客 585件</td> <td style="text-align: right;">16,102百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産等購入ローン利用顧客 1件</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,117</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(銀行等借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱森組(※)</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(※)関係会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	11,258百万円	(銀行等借入債務)		提携住宅ローン利用顧客 585件	16,102百万円	不動産等購入ローン利用顧客 1件	14	計	16,117	(銀行等借入債務)		㈱森組(※)	4,200百万円	(※)関係会社		受取手形裏書譲渡高	13百万円	コミットメントライン契約の総額	60,000百万円	借入実行残高	50,000	差引額	10,000	<p>(注)上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、㈱長谷工エアネシスが保有する㈱長谷工MMHの株式14,680百万円、㈱長谷工MMHが保有する㈱長谷工MMBの株式14,679百万円、㈱長谷工MMBが保有する㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工リフォームの株式14,299百万円、㈱長谷工コミュニティが保有する㈱長谷工コミュニティ九州の株式580百万円、㈱長谷工MMBからの連結子会社向け貸付金22,540百万円、当該連結子会社からの当社向け貸付金15,106百万円並びに当該連結子会社からの㈱長谷工MMB向け貸付金2,572百万円を担保に供しております。</p> <p>下記の資産は、㈱HC綾瀬川住宅及び㈱HC小金井住宅が借入人となっているPFI事業に係る借入金(1年内返済予定長期借入金3,232百万円、長期借入金16,162百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">20,656百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,681</td> </tr> </table> <p>(注)上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅の株式18百万円、当社からの㈱HC綾瀬川住宅並びに㈱HC小金井住宅向け貸付金503百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>(1)保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(銀行等借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン利用顧客 412件</td> <td style="text-align: right;">10,786百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産等購入ローン利用顧客 1件</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,799</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(銀行等借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱森組(※)</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>(※)関係会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">63,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,950</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	20,656百万円	建物・構築物	25	計	20,681	(銀行等借入債務)		提携住宅ローン利用顧客 412件	10,786百万円	不動産等購入ローン利用顧客 1件	13	計	10,799	(銀行等借入債務)		㈱森組(※)	3,750百万円	(※)関係会社		受取手形裏書譲渡高	27百万円	コミットメントライン契約の総額	63,000百万円	借入実行残高	22,050	差引額	40,950
受取手形・完成工事未収入金等	11,258百万円																																																				
(銀行等借入債務)																																																					
提携住宅ローン利用顧客 585件	16,102百万円																																																				
不動産等購入ローン利用顧客 1件	14																																																				
計	16,117																																																				
(銀行等借入債務)																																																					
㈱森組(※)	4,200百万円																																																				
(※)関係会社																																																					
受取手形裏書譲渡高	13百万円																																																				
コミットメントライン契約の総額	60,000百万円																																																				
借入実行残高	50,000																																																				
差引額	10,000																																																				
受取手形・完成工事未収入金等	20,656百万円																																																				
建物・構築物	25																																																				
計	20,681																																																				
(銀行等借入債務)																																																					
提携住宅ローン利用顧客 412件	10,786百万円																																																				
不動産等購入ローン利用顧客 1件	13																																																				
計	10,799																																																				
(銀行等借入債務)																																																					
㈱森組(※)	3,750百万円																																																				
(※)関係会社																																																					
受取手形裏書譲渡高	27百万円																																																				
コミットメントライン契約の総額	63,000百万円																																																				
借入実行残高	22,050																																																				
差引額	40,950																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(追加情報) (有)オーク・デベロップメントを連結したことにより、下記の勘定科目に組替が生じております。 受取手形・完成工事未収入金等 △3,442百万円 未成工事支出金等 △6,807 有形固定資産 10,249	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高 203,899百万円 2 _____	※1 工事進行基準による完成工事高 247,274百万円 ※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入 額 26百万円
※3 賃貸管理費用に算入されているたな卸資産の評価 減の額 5百万円	※3 賃貸管理費用に算入されているたな卸資産の評価 減の額 1百万円
※4 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評 価減の額 2,223百万円	※4 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評 価減の額 5,624百万円
※5 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 従業員給料手当 11,671百万円 賞与引当金繰入額 596 退職給付費用 870 貸倒引当金繰入額 45 地代家賃 2,353 減価償却費 1,040	※5 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 従業員給料手当 11,462百万円 賞与引当金繰入額 660 退職給付費用 854 貸倒引当金繰入額 193 地代家賃 2,302 減価償却費 1,047
6 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、918百万円であ ります。	6 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、765百万円であ ります。
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 3百万円 土地 1,841 計 1,844	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 32百万円 土地 33 計 65
※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 57百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 37 土地 13 その他 4 計 111	※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 89百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 11 その他 1 計 101

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※9 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	件数
建設事業用 不動産	借地権及び 建物等	東京都 港区 他	2件
不動産事業用 不動産	建物及び 工具器具 備品等	大阪市 中央区 他	5件
賃貸事業用 不動産	土地及び 建物等	東京都 目黒区 他	24件

減損損失を認識した建設事業用不動産、不動産事業用不動産及び賃貸事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,948百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物1,727百万円、工具器具備品20百万円、土地2,067百万円及び借地権135百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。

※9 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	件数
設計施工関連 事業用不動産	土地及び 建物等	千葉県 浦安市 他	2件
不動産関連 事業用不動産	土地及び 建物等	千葉県 市原市 他	13件
住宅関連 サービス事業用 不動産	土地及び 建物等	東京都 東久留米市他	4件

減損損失を認識した設計施工関連事業用不動産、不動産関連事業用不動産及び住宅関連サービス事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(865百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物408百万円、工具器具備品8百万円、土地446百万円、無形固定資産0百万円及び撤去費用3百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	7,183百万円
	少数株主に係る包括利益	24
	計	7,208
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	561百万円
	為替換算調整勘定	815
	持分法適用会社に対する持分相当額	△7
	計	1,369

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,265,901	238,070	—	1,503,971
優先株式	90,000	—	—	90,000
第1回B種優先株式	(90,000)	(—)	(—)	(90,000)
合計	1,355,901	238,070	—	1,593,971
自己株式				
普通株式(注)2、3	593	173	2	764
合計	593	173	2	764

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加238,070千株は、平成21年9月28日付にて発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加173千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

4. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	第1回B種優先株式	855	9.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
—	合計	855	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	第1回B種優先株式	761	8.45	利益剰余金	平成22年3月31日	平成22年6月28日
—	合計	761	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,503,971	—	—	1,503,971
優先株式	90,000	—	—	90,000
第1回B種優先株式	(90,000)	(—)	(—)	(90,000)
合計	1,593,971	—	—	1,593,971
自己株式				
普通株式（注）1、2	764	32	1	796
合計	764	32	1	796

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

3. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	第1回B種優先株式	761	8.45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回B種優先株式	680	7.55	利益剰余金	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,272百万円</td> </tr> <tr> <td>保険代理店口預金</td> <td style="text-align: right;">△457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,815</td> </tr> </table> <p>※2 出資の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資の取得により以下の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに出資額と「連結子会社取得に伴う収入」との関係は次の通りであります。</p> <p>(取得会社) ㈫オーク・デベロップメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,202</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,657</td> </tr> <tr> <td>持分取得利益</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>既取得持分</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> </table>	現金預金勘定	60,272百万円	保険代理店口預金	△457	現金及び現金同等物	59,815	流動資産	395百万円	固定資産	10,202	流動負債	△7,941	持分の取得価額	2,657	持分取得利益	1,138	既取得持分	1,509	現金及び現金同等物	△357	差引:連結子会社取得に伴う収入	347	新株予約権の行使による資本金増加額	7,500百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	7,500	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	15,000	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">82,034百万円</td> </tr> <tr> <td>保険代理店口預金</td> <td style="text-align: right;">△378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,656</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	現金預金勘定	82,034百万円	保険代理店口預金	△378	現金及び現金同等物	81,656
現金預金勘定	60,272百万円																																		
保険代理店口預金	△457																																		
現金及び現金同等物	59,815																																		
流動資産	395百万円																																		
固定資産	10,202																																		
流動負債	△7,941																																		
持分の取得価額	2,657																																		
持分取得利益	1,138																																		
既取得持分	1,509																																		
現金及び現金同等物	△357																																		
差引:連結子会社取得に伴う収入	347																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	7,500百万円																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	7,500																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	15,000																																		
現金預金勘定	82,034百万円																																		
保険代理店口預金	△378																																		
現金及び現金同等物	81,656																																		

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	同左																																								
(借主側)																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>125</td> <td>88</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	125	88	38	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>75</td> <td>59</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	75	59	16																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
機械、運搬具及び工具器具備品	125	88	38																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
機械、運搬具及び工具器具備品	75	59	16																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記金額には、転貸リース取引にかかる借主側の未経過リース料期末残高が含まれております。)</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年内	27百万円	1年超	19	計	46	同左																																		
1年内	27百万円																																									
1年超	19																																									
計	46																																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円																																
支払リース料	31百万円																																									
減価償却費相当額	31百万円																																									
支払リース料	22百万円																																									
減価償却費相当額	22百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(貸主側)																																										
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>98</td> <td>57</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108</td> <td>62</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	7	4	4	機械、運搬具及び工具器具備品	98	57	41	無形固定資産 その他	3	2	1	計	108	62	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>67</td> <td>31</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> <td>36</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	6	2	3	機械、運搬具及び工具器具備品	67	31	35	無形固定資産 その他	3	2	0	計	75	36	39
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																							
建物・構築物	7	4	4																																							
機械、運搬具及び工具器具備品	98	57	41																																							
無形固定資産 その他	3	2	1																																							
計	108	62	45																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																							
建物・構築物	6	2	3																																							
機械、運搬具及び工具器具備品	67	31	35																																							
無形固定資産 その他	3	2	0																																							
計	75	36	39																																							

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 未経過リース料期末 残高相当額	1年内 32百万円 1年超 34 計 66 (上記金額には、転貸リース取引にかかる 貸主側の未経過リース料期末残高が含ま れております。) なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高及び見積残 存価額の残高の合計額が営業債権の期末 残高等に占める割合が低いため、「受取 利子込み法」により算定しております。	1年内 19百万円 1年超 15 計 34 同左 同左
(3) 受取リース料及び 減価償却費	受取リース料 46百万円 減価償却費 32百万円	受取リース料 27百万円 減価償却費 23百万円
2 オペレーティング・ リース取引 (借主側)	オペレーティング・リー ス取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース 料	
	1年内 1,204百万円 1年超 3,464 計 4,668	1年内 1,120百万円 1年超 2,114 計 3,234
(貸主側)	オペレーティング・リー ス取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース 料	
	1年内 17百万円 1年超 — 計 17	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引および短期的な売買損益を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、上場有価証券については市場価格の変動リスクに、非上場有価証券については発行体の財務状況の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金には主に営業活動にかかる資金調達であり、このうち一部については支払金利の変動リスクを回避し固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引先の信用状況の確認、債権残高の管理および滞留状況の把握を行い、債権保全の必要が認められる場合には担保の取得を図るなど、回収懸念の把握・軽減に努めております。また、連結子会社についても、当社規程に準じた管理を行っております。貸付金については、社内規程に基づき定期的に信用調査を実施し、必要に応じて担保の取得を図るなどの管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。デリバティブ取引については、取組方針、利用目的および利用範囲等を定めた社内規程に基づき運用と管理の担当を区分し、財務担当役員に取引残高および評価損益を報告する体制を取っております。なお、当社グループのデリバティブ取引は原則としてヘッジ手段としての取引であり、対象資産および負債との間で市場リスクを減殺する関係にあるため、市場リスクは僅少であると考えております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告などに基づき、財務部門が適宜資金計画を作成し、支払期日に合わせてコミットメントラインを利用した資金調達を行うなどにより流動性の確保に努めております。また、連結子会社の資金状況を把握し、グループの資金を適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	60,272	60,272	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	51,135	51,160	25
(3) 投資有価証券	2,824	2,717	△107
(4) 長期貸付金	1,237		
貸倒引当金(*)	△12		
	1,224	1,224	△0
資産計	115,456	115,373	△82
(1) 支払手形・工事未払金等	72,920	72,879	△41
(2) 短期借入金	50,404	50,404	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	90,327	90,364	37
(4) 未払法人税等	1,008	1,008	—
(5) 長期借入金	83,232	82,827	△405
負債計	297,891	297,482	△409
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期日まで長期にわたる債権については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらのうち短期間で決済される債務については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済期日まで長期にわたる債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(2) 短期借入金及び (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式等	1,925
非上場株式	899
優先出資証券	300
その他	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	60,272	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	39,744	8,181	2,813	397
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債・地方債等	—	—	19	—
長期貸付金	851	254	117	15
合計	100,866	8,435	2,949	413

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引および短期的な売買損益を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、上場有価証券については市場価格の変動リスクに、非上場有価証券については発行体の財務状況の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金には主に営業活動にかかる資金調達であり、このうち一部については支払金利の変動リスクを回避し固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引先の信用状況の確認、債権残高の管理および滞留状況の把握を行い、債権保全の必要が認められる場合には担保の取得を図るなど、回収懸念の把握・軽減に努めております。また、連結子会社についても、当社規程に準じた管理を行っております。貸付金については、社内規程に基づき定期的に信用調査を実施し、必要に応じて担保の取得を図るなどの管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。デリバティブ取引については、取組方針、利用目的および利用範囲等を定めた社内規程に基づき運用と管理の担当を区分し、財務担当役員に取引残高および評価損益を報告する体制を取っております。なお、当社グループのデリバティブ取引は原則としてヘッジ手段としての取引であり、対象資産および負債との間で市場リスクを減殺する関係にあるため、市場リスクは僅少であると考えております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告などに基づき、財務部門が適宜資金計画を作成し、支払期日に合わせてコミットメントラインを利用した資金調達を行うなどにより流動性の確保に努めております。また、連結子会社の資金状況を把握し、グループの資金を適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	82,034	82,034	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	83,970	85,079	1,108
(3) 投資有価証券	2,933	2,726	△206
(4) 長期貸付金	1,199		
貸倒引当金(*)	△12		
	1,187	1,187	△0
資産計	170,125	171,026	902
(1) 支払手形・工事未払金等	85,230	85,219	△11
(2) 短期借入金	22,350	22,350	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	40,591	40,658	67
(4) 未払法人税等	965	965	—
(5) 長期借入金	157,090	157,592	501
負債計	306,226	306,784	558
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期日まで長期にわたる債権については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらのうち短期間で決済される債務については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済期日まで長期にわたる債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(2) 短期借入金及び (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式等	1,922
非上場株式	756
優先出資証券	360
その他	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	82,034	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	62,342	17,743	3,503	382
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債・地方債等	—	30	135	—
長期貸付金	817	235	132	15
合計	145,193	18,008	3,770	398

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,227	1,281	946
	(2) 債券 国債	14	14	0
	小計	2,241	1,294	947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	14	△2
	(2) 債券 国債	5	5	△0
	小計	17	19	△2
合計		2,258	1,313	944

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,710百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	194	18	—
合計	194	18	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,930	1,161	769
	(2) 債券 国債	135	130	5
	小計	2,065	1,291	774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	88	△8
	(2) 債券 国債	25	25	△0
	小計	106	114	△8
合計		2,171	1,405	766

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	131	91	△1
(2) 債券 国債	10	0	—
合計	140	92	△1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式159百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,749	25,840	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	108,572	85,947	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度(合計で2団体)、または中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">62,995百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">89,519</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△26,524</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 2.05% (加重平均)</p> <p>※平成22年 4月 1日付けで、総合設立型の厚生年金基金制度 1 団体より脱退しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,025百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,878</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,573</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,653</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 1・2</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△749</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法に基づく退職給付費用及び中小企業退職金共済制度の拠出費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金91百万円を特別損失に計上しております。</p>	年金資産の額	62,995百万円	年金財政計算上の給付債務の額	89,519	差引額	△26,524	退職給付債務	△36,025百万円	年金資産	30,148	未積立退職給付債務	△5,878	会計基準変更時差異の未処理額	1,079	未認識数理計算上の差異	7,573	未認識過去勤務債務	△4,427	退職給付引当金	△1,653	勤務費用(注) 1・2	1,063百万円	利息費用	821	期待運用収益	△749	会計基準変更時差異の費用処理額	216	数理計算上の差異の費用処理額	1,309	過去勤務債務の費用処理額	△441	退職給付費用	2,218	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度、または中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,254百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,629</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△12,375</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年 3月31日現在) 2.37%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,751百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,854</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,221</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,755</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 1・2</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△896</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法に基づく退職給付費用及び中小企業退職金共済制度の拠出費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	43,254百万円	年金財政計算上の給付債務の額	55,629	差引額	△12,375	退職給付債務	△37,751百万円	年金資産	30,897	未積立退職給付債務	△6,854	会計基準変更時差異の未処理額	863	未認識数理計算上の差異	8,221	未認識過去勤務債務	△3,986	退職給付引当金	△1,755	勤務費用(注) 1・2	1,146百万円	利息費用	889	期待運用収益	△896	会計基準変更時差異の費用処理額	216	数理計算上の差異の費用処理額	1,228	過去勤務債務の費用処理額	△441	退職給付費用	2,142
年金資産の額	62,995百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	89,519																																																																				
差引額	△26,524																																																																				
退職給付債務	△36,025百万円																																																																				
年金資産	30,148																																																																				
未積立退職給付債務	△5,878																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,079																																																																				
未認識数理計算上の差異	7,573																																																																				
未認識過去勤務債務	△4,427																																																																				
退職給付引当金	△1,653																																																																				
勤務費用(注) 1・2	1,063百万円																																																																				
利息費用	821																																																																				
期待運用収益	△749																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	216																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,309																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△441																																																																				
退職給付費用	2,218																																																																				
年金資産の額	43,254百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	55,629																																																																				
差引額	△12,375																																																																				
退職給付債務	△37,751百万円																																																																				
年金資産	30,897																																																																				
未積立退職給付債務	△6,854																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	863																																																																				
未認識数理計算上の差異	8,221																																																																				
未認識過去勤務債務	△3,986																																																																				
退職給付引当金	△1,755																																																																				
勤務費用(注) 1・2	1,146百万円																																																																				
利息費用	889																																																																				
期待運用収益	△896																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	216																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,228																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△441																																																																				
退職給付費用	2,142																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 13～16年(発生時における 従業員の平均残存勤務期間 による定額法により費用処 理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10～21年(各連結会計年度 の発生時における従業員の 平均残存勤務期間による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の 処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 13～16年(発生時における 従業員の平均残存勤務期間 による定額法により費用処 理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10～22年(各連結会計年度 の発生時における従業員の 平均残存勤務期間による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の 処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,109百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">23,078</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,947</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,704</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,383</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">111,429</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△71,955</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">39,474</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△807</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,193</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,281</td></tr> </table> <p>(注) 「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが772百万円含まれております。</p>	貸倒引当金	1,109百万円	完成工事補償引当金	1,305	賞与引当金	703	退職給付引当金	728	販売用不動産等評価損	23,078	減損損失	12,947	投資有価証券評価損	14,704	繰越欠損金	51,472	その他	5,383	<hr/>		繰延税金資産小計	111,429	評価性引当額	△71,955	<hr/>		繰延税金資産合計	39,474	その他有価証券評価差額金	△386	その他	△807	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,193	<hr/>		繰延税金資産の純額	38,281	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,585</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">23,904</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,752</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,855</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">100,975</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70,873</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,103</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△316</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△288</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△604</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,499</td></tr> </table> <p>(注) 「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが873百万円含まれております。</p>	貸倒引当金	518百万円	完成工事補償引当金	1,585	賞与引当金	828	退職給付引当金	714	販売用不動産等評価損	23,904	減損損失	12,752	投資有価証券評価損	14,855	繰越欠損金	42,439	その他	3,379	<hr/>		繰延税金資産小計	100,975	評価性引当額	△70,873	<hr/>		繰延税金資産合計	30,103	その他有価証券評価差額金	△316	その他	△288	<hr/>		繰延税金負債合計	△604	<hr/>		繰延税金資産の純額	29,499
貸倒引当金	1,109百万円																																																																																
完成工事補償引当金	1,305																																																																																
賞与引当金	703																																																																																
退職給付引当金	728																																																																																
販売用不動産等評価損	23,078																																																																																
減損損失	12,947																																																																																
投資有価証券評価損	14,704																																																																																
繰越欠損金	51,472																																																																																
その他	5,383																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	111,429																																																																																
評価性引当額	△71,955																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	39,474																																																																																
その他有価証券評価差額金	△386																																																																																
その他	△807																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△1,193																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	38,281																																																																																
貸倒引当金	518百万円																																																																																
完成工事補償引当金	1,585																																																																																
賞与引当金	828																																																																																
退職給付引当金	714																																																																																
販売用不動産等評価損	23,904																																																																																
減損損失	12,752																																																																																
投資有価証券評価損	14,855																																																																																
繰越欠損金	42,439																																																																																
その他	3,379																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	100,975																																																																																
評価性引当額	△70,873																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	30,103																																																																																
その他有価証券評価差額金	△316																																																																																
その他	△288																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△604																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	29,499																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加等</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>期限切れとなった税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△15.6</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増加等	13.0	期限切れとなった税務上の繰越欠損金	6.5	連結子会社株式評価損	△15.6	未実現利益消去	5.6	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.5	永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増加等	4.3	未実現利益消去	△0.6	その他	2.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																																
評価性引当額の増加等	13.0																																																																																
期限切れとなった税務上の繰越欠損金	6.5																																																																																
連結子会社株式評価損	△15.6																																																																																
未実現利益消去	5.6																																																																																
その他	0.6																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																																
評価性引当額の増加等	4.3																																																																																
未実現利益消去	△0.6																																																																																
その他	2.6																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. ㈱長谷工コーポレーションによる㈱長谷工コミュニティへの現物出資

(1) 取得企業の名称、被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、その他取引の目的を含む取引の概要

① 取得企業の名称、被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：㈱長谷工コーポレーション

被取得企業の名称：㈱長谷工コミュニティ

被取得企業の事業の内容：分譲マンションの建物管理ほか

② 企業結合日

平成21年12月17日

③ 企業結合の法的形式

株式の追加取得

④ その他取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループが有する事業用資産の利用のさらなる効率化を目的として、当社が有する不動産等の事業用資産を出資の目的として、平成21年12月17日をもって、㈱長谷工コミュニティが新たに発行した40,000株の株式の全てを引き受けました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価

取得原価：3,475百万円

取得原価の内訳：当社が有する不動産等を現物出資財産とする現物出資による取得

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれんの金額及び発生原因

当該株式の追加取得により発生したのれん及び負ののれんはありません。

2. ㈱長谷工アネシスを株式交換完全親会社、㈱長谷工コミュニティを株式交換完全子会社とする株式交換
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要
- ① 結合当事企業及び事業の内容
 結合当事企業の名称：㈱長谷工アネシス、㈱長谷工コミュニティ
 事業の内容：㈱長谷工アネシス
 サービス関連事業グループ会社の事業持株会社ほか
 ㈱長谷工コミュニティ
 分譲マンションの建物管理ほか
- ② 企業結合日
 平成22年1月26日
- ③ 企業結合の法的形式
 ㈱長谷工アネシスを株式交換完全親会社、㈱長谷工コミュニティを株式交換完全子会社とする株式交換
- ④ その他取引の目的を含む取引の概要
 ㈱長谷工コミュニティは、㈱長谷工アネシスの100%子会社でありましたが、上記1. 記載の当社による㈱長谷工コミュニティへの現物出資に伴い、㈱長谷工コミュニティの発行済株式の一部を当社が保有することとなったため、当該取引以前の資本関係を維持すべく、株式交換を行ったものです。
- (2) 実施した会計処理の概要
 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
- (3) 子会社株式の追加取得に関する事項
- ① 取得原価及びその内訳
 取得原価 3,475百万円、㈱長谷工アネシス普通株式
- ② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
- イ 株式の種類別の交換比率
 ㈱長谷工アネシス普通株式 0.25 : ㈱長谷工コミュニティ普通株式 1
- ロ 算定方法
 第三者算定機関に㈱長谷工コミュニティ株式の評価を依頼し、その算定結果を参考とし、協議の上、決定いたしました。
- ハ 交付株式数及びその評価額
 40,000株 3,475百万円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん金額及び発生原因
 当該株式の追加取得により発生したのれん及び負ののれんはありません。

3. ㈱長谷工アネシスによる㈱長谷工MMHへの吸収分割並びに㈱長谷工MMHによる新設分割

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業名称及び事業の内容

イ 吸収分割

結合当事企業の名称：分割会社 ㈱長谷工アネシス、承継会社 ㈱長谷工MMH

事業の内容：㈱長谷工アネシス

サービス関連事業グループ会社の事業持株会社ほか

㈱長谷工MMH

当社の子会社が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏づけとした資金調達スキームにおける中間持株会社

ロ 新設分割

結合当事企業の名称：分割会社 ㈱長谷工MMH、新設分割設立会社 ㈱長谷工MMB

事業の内容：㈱長谷工MMH

当社の子会社が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏づけとした資金調達スキームにおける中間持株会社

㈱長谷工MMB

当社の子会社が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏づけとした資金調達スキームにおける借入人SPC

② 企業結合日

イ 吸収分割 平成22年1月26日

ロ 新設分割 平成22年1月26日

③ 企業結合の法的形式

イ ㈱長谷工アネシスを分割会社、㈱長谷工MMHを承継会社とする吸収分割

ロ 上記イの効力発生を停止条件とした、㈱長谷工MMHを分割会社、㈱長谷工MMBを新設分割設立会社とする新設分割

④ 結合後企業の名称

新設分割設立会社：㈱長谷工MMB

⑤ その他取引の目的を含む取引の概要

当社の子会社が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達（当該資金調達の詳細につきましては、上記「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 2. マンション管理事業等に係る資金調達について」をご参照ください。）の実施にあたり、当該資金調達のスキーム構築のため、㈱長谷工アネシスは㈱長谷工MMHとの間で吸収分割を行い、㈱長谷工MMHは新設分割により㈱長谷工MMBを新たに設立いたしました。

かかる吸収分割及び新設分割の方法により、㈱長谷工アネシスが保有するマンション管理事業等を営む当社の子会社の株式及び貸付債権を、㈱長谷工アネシスから㈱長谷工MMHへ、また、㈱長谷工MMHから㈱長谷工MMBへと順次移転させました。その結果、㈱長谷工アネシスは㈱長谷工MMHの株式を保有し、㈱長谷工MMHは㈱長谷工MMBの株式を保有し、㈱長谷工MMBはマンション管理事業等を営む当社の子会社の株式を保有しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、首都圏及び近畿圏において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸商業施設等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,256百万円(賃貸収益は賃貸管理収入に、主な賃貸費用は賃貸管理費用に計上)、減損損失は3,906百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
55,754	△671	55,083	54,945

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は(有)オーク・デベロップメントの持分を追加取得し、連結子会社となったことによるもの(19,487百万円)であり、主な減少額は不動産売却(16,843百万円)、減損損失(3,906百万円)であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額、その他については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額などであります。
- ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標の変動が軽微であるときには、取得時の価額又は直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、主に首都圏及び近畿圏において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸商業施設等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132百万円(賃貸収益は賃貸管理収入に、主な賃貸費用は賃貸管理費用に計上)、減損損失は793百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
55,083	△6,002	49,081	49,046

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は保有目的の変更による減少(3,579百万円)、不動産売却(1,224百万円)、減損損失(793百万円)であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額、その他については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額などであります。
- ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標の変動が軽微であるときには、取得時の価額又は直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	賃貸及び 管理事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	252,497	4,678	92,320	56,693	10,278	3,917	420,382	—	420,382
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	27,966	—	165	1,374	59	1,178	30,741	(30,741)	—
計	280,463	4,678	92,485	58,067	10,337	5,095	451,123	(30,741)	420,382
営業費用	263,229	4,774	94,622	53,692	10,339	4,563	431,219	(27,954)	403,264
営業利益 又は営業損失(△)	17,234	△96	△2,138	4,375	△2	532	19,905	(2,787)	17,118
II 資産・減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	78,324	4,175	163,701	105,699	29,031	9,661	390,591	48,682	439,273
減価償却費	658	93	280	1,918	925	609	4,483	(34)	4,449
減損損失	18	—	21	3,909	—	—	3,948	—	3,948
資本的支出	211	88	558	4,183	349	135	5,523	(1,049)	4,474

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する請負及び建設事業に附帯する業務受託

エンジニアリング事業 : 建築物の企画、設計、監理及びコンサルティング

不動産事業 : 不動産の売買、交換及び仲介、販売受託

賃貸及び管理事業 : オフィスビル・マンションの賃貸、建物管理、賃貸管理

ホテル事業 : ホテルの企画・運営

その他の事業 : シニアリビング事業、印刷関連事業等

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,367百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、I売上高及び営業損益では、「建設事業」の売上高が3,803百万円増加し、営業利益が294百万円増加しております。

5 ㈫オーク・デベロップメントが新規連結されたことにより、II資産・減価償却費、減損損失及び資本的支出で、「賃貸及び管理事業」の資産が24,118百万円、減価償却費が226百万円、資本的支出が2,047百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションに関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。そのうち当社は、マンション等の設計・施工を行う「設計施工関連事業」と、マンションの分譲販売、分譲マンションの販売受託等を行う「不動産関連事業」とに展開し、それぞれが独立した経営単位である連結子会社と連携し、事業を推進しております。

また、連結子会社(株)長谷工アネシスを中心とした子会社群において、既存マンションなどストック市場に対するサービス事業を統括する「住宅関連サービス事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、マンション関連事業の中での事業形態を踏まえて、「設計施工関連事業」「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	236,465	76,208	90,537	403,209	17,173	420,382	—	420,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,768	374	2,205	11,347	59	11,406	△11,406	—
計	245,232	76,582	92,742	414,556	17,232	431,788	△11,406	420,382
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,545	△1,468	5,196	24,274	△704	23,570	△6,452	17,118
セグメント資産	84,071	161,706	58,424	304,201	65,979	370,180	69,093	439,273
その他の項目								
減価償却費	632	1,140	1,139	2,910	981	3,891	42	3,933
持分法適用会社への投資額	566	—	—	566	—	566	—	566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266	4,436	396	5,098	410	5,509	△1,035	4,474

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△6,452百万円にはセグメント間取引消去△1,505百万円及び全社費用△4,947百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額69,093百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△3,138百万円及び全社資産72,232百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,035百万円にはセグメント間取引消去△1,049百万円及び全社資産の投資額14百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	275,805	58,348	87,905	422,058	18,371	440,429	—	440,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,309	252	2,367	3,928	66	3,995	△3,995	—
計	277,114	58,600	90,272	425,986	18,437	444,424	△3,995	440,429
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	25,819	△3,379	5,469	27,909	△248	27,660	△4,334	23,327
セグメント資産	101,105	156,758	60,161	318,024	60,901	378,924	78,563	457,487
その他の項目								
減価償却費	519	1,347	982	2,847	1,013	3,861	1	3,861
持分法適用会社への投資額	762	—	—	762	—	762	—	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179	161	510	850	744	1,594	8	1,602

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△4,334百万円にはセグメント間取引消去292百万円及び全社費用△4,625百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額78,563百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△3,079百万円及び全社資産81,642百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円にはセグメント間取引消去2百万円及び全社資産の投資額6百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	33	780	54	—	△2	865

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	515	—	—	515
当期末残高	—	—	3,996	—	—	3,996

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	30.76円	34.36円
1株当たり当期純利益	3.79円	6.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.93円	5.02円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,814	10,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	761	680
優先配当金	(注)1 (761)	(注)1 (680)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,054	9,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,335,108	1,503,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	761	680
優先配当金	(注)1 (761)	(注)1 (680)
普通株式増加数(千株)	651,090	517,241
内訳(第1回B種優先株式)	(625,000)	(517,241)
(第2回転換社債型新株予約権付社債)	(26,090)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	92,125	97,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,890	45,827
優先残余財産分配額	(注)1 (45,000)	(注)1 (45,000)
優先配当金	(注)2 (761)	(注)2 (680)
少数株主持分	(130)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,235	51,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,503,207	1,503,175

(注) 1. 期末発行済優先株式数×発行価額

2. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

3. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,404	22,350	1.14	—
1年以内返済予定の長期借入金	90,327	40,591	2.16	—
1年以内に返済予定のリース債務	50	68	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	83,232	157,090	2.11	平成24年6月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	146	151	—	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	224,159	220,250	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,961	54,780	37,972	19,382
リース債務	68	52	21	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	99,120	106,580	111,860	122,869
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	4,398	5,903	8,406	908
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	2,523	4,712	3,928	△1,026
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) 金額(円)	1.56	3.02	2.50	△0.80

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,452	51,752
受取手形	※1 8,576	18,675
完成工事未収入金	※1 30,300	30,816
貸室未収入金	※1 766	493
不動産事業未収入金	※1 1,074	2,579
未成工事支出金	6,101	7,197
販売用不動産	※2 35,582	※2 30,402
不動産事業支出金	※2 50,831	※2 52,635
開発用不動産等	10,484	10,043
材料貯蔵品	31	16
前払費用	268	369
未収入金	※1 5,933	※1 7,458
繰延税金資産	8,355	8,831
その他	872	2,442
貸倒引当金	△923	△736
流動資産合計	192,702	222,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,904	17,275
減価償却累計額	△2,684	△3,032
建物（純額）	15,220	14,243
構築物	1,026	1,038
減価償却累計額	△940	△952
構築物（純額）	86	86
機械及び装置	197	197
減価償却累計額	△181	△187
機械及び装置（純額）	16	10
工具器具・備品	2,130	2,119
減価償却累計額	△1,795	△1,891
工具器具・備品（純額）	335	228
土地	9,577	8,644
リース資産	315	376
減価償却累計額	△134	△230
リース資産（純額）	181	146
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	25,416	23,358
無形固定資産		
借地権	1,404	1,404
ソフトウェア	429	161
その他	10	8
無形固定資産合計	1,843	1,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,685	2,353
関係会社株式	※2 50,569	※2 50,569
その他の関係会社有価証券	11,663	11,660
出資金	8	8
長期貸付金	38	37
関係会社長期貸付金	※2 34,915	※2 37,221
破産更生債権等	11,807	1,063
長期前払費用	90	223
差入敷金保証金	6,153	6,059
繰延税金資産	26,434	17,430
その他	1,750	1,883
貸倒引当金	△7,234	△2,171
投資その他の資産合計	138,878	126,335
固定資産合計	166,137	151,266
資産合計	358,839	374,238
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 33,575	※1 41,242
工事未払金	※1 28,256	※1 33,494
不動産事業未払金	※1 2,046	※1 1,341
短期借入金	50,104	22,050
1年内返済予定の長期借入金	74,260	31,360
リース債務	109	86
未払金	167	175
未払費用	1,175	1,076
未払法人税等	95	237
未成工事受入金	9,449	12,202
不動産事業受入金	※2 2,163	※2 4,541
預り金	1,791	1,156
前受収益	122	96
完成工事補償引当金	3,141	3,616
工事損失引当金	3	26
賞与引当金	800	895
その他	1,686	1,688
流動負債合計	208,940	155,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	48,220	111,360
関係会社長期借入金	17,800	15,493
リース債務	93	75
入室保証金	865	279
退職給付引当金	1,211	1,322
電波障害対策引当金	398	389
資産除去債務	—	122
その他	—	28
固定負債合計	68,587	129,068
負債合計	277,527	284,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	574	650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,400	24,024
利益剰余金合計	15,973	24,674
自己株式	△120	△123
株主資本合計	80,853	89,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	338
評価・換算差額等合計	459	338
純資産合計	81,312	89,889
負債純資産合計	358,839	374,238

②【損益計算書】
 (イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 227,128	※1 237,773
業務受託売上高	3,826	4,499
設計監理売上高	4,678	6,271
貸室営業収入	5,284	3,385
不動産売上高	※5 62,612	※5 46,544
売上高合計	303,528	298,472
売上原価		
完成工事原価	※4 203,242	※4 211,341
業務受託売上原価	1,874	※2 1,968
設計監理売上原価	2,983	3,188
貸室営業費用	3,763	2,252
不動産売上原価	※3 63,645	※3 48,657
売上原価合計	275,507	267,407
売上総利益		
完成工事総利益	23,886	26,432
業務受託売上総利益	1,952	2,531
設計監理売上総利益	1,694	3,084
貸室営業総利益	1,521	1,132
不動産売上総損失(△)	△1,033	△2,114
売上総利益合計	28,020	31,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	342	321
従業員給料手当	5,720	5,141
賞与引当金繰入額	304	338
退職給付費用	483	424
法定福利費	742	692
福利厚生費	352	324
修繕維持費	173	185
事務用品費	403	292
通信交通費	426	409
動力用水光熱費	127	134
調査研究費	865	725
広告宣伝費	188	97
貸倒引当金繰入額	11	27
交際費	298	302
寄付金	12	38
地代家賃	1,797	1,786
減価償却費	622	579
租税公課	410	546
保険料	165	140
雑費	2,323	1,768
販売費及び一般管理費合計	15,763	14,269
営業利益	12,258	16,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 956	533
受取配当金	※4 3,737	※4 4,035
その他	788	720
営業外収益合計	5,481	5,288
営業外費用		
支払利息	2,936	2,953
ローン付帯費用	1,032	2,435
その他	268	196
営業外費用合計	4,237	5,584
経常利益	13,502	16,501
特別利益		
固定資産売却益	※7 1,811	※7 45
貸倒引当金戻入額	1,188	1,649
持分取得利益	1,138	—
その他	81	86
特別利益合計	4,218	1,781
特別損失		
固定資産除却損	—	1
減損損失	※8 3,915	※8 756
関係会社株式評価損	4,813	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	870
電波障害対策引当金繰入額	399	—
その他	1,252	268
特別損失合計	10,379	1,895
税引前当期純利益	7,341	16,387
法人税、住民税及び事業税	△1,702	△1,680
法人税等調整額	5,425	8,606
法人税等合計	3,723	6,926
当期純利益	3,618	9,461

(ロ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		25,074	12.3	27,552	13.0
労務費		28,276	13.9	29,935	14.2
(うち労務外注費)		(28,276)	(13.9)	(29,935)	(14.2)
外注費		131,799	64.9	133,993	63.4
経費		18,093	8.9	19,861	9.4
(うち人件費)		(5,664)	(2.8)	(5,509)	(2.6)
計		203,242	100.0	211,341	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 経費のうち完成工事補償引当金繰入額が前事業年度3,141百万円、当事業年度3,616百万円含まれております。

(ハ)【業務受託売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外注手数料		753	40.2	913	46.4
補償費		93	5.0	191	9.7
その他経費		1,027	54.8	864	43.9
(うち人件費)		(923)	(49.3)	(693)	(35.2)
計		1,874	100.0	1,968	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ニ)【設計監理売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設計外注費		128	4.3	229	7.2
その他経費		2,856	95.7	2,958	92.8
(うち人件費)		(1,931)	(64.7)	(1,718)	(53.9)
計		2,983	100.0	3,188	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ホ) 【貸室営業費用報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
租税公課		201	5.4	113	5.0
減価償却費		622	16.5	413	18.3
修繕維持費		104	2.8	61	2.7
動力用水光熱費		183	4.9	108	4.8
その他経費		2,653	70.4	1,558	69.2
計		3,763	100.0	2,252	100.0

(ヘ) 【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地・建物取得費		59,171	93.0	44,518	91.5
経費		4,475	7.0	4,139	8.5
(手数料)		(1,434)	(2.3)	(1,521)	(3.1)
(広告宣伝費)		(1,339)	(2.1)	(1,395)	(2.9)
(その他)		(1,702)	(2.7)	(1,224)	(2.5)
計		63,645	100.0	48,657	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	57,500
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
当期末残高	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	7,500
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の填補	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	488	574
当期変動額		
利益準備金の積立	86	76
当期変動額合計	86	76
当期末残高	574	650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,723	15,400
当期変動額		
利益準備金の積立	△86	△76
剰余金の配当	△855	△761
当期純利益	3,618	9,461
その他資本剰余金の填補	△0	△0
当期変動額合計	2,677	8,624
当期末残高	15,400	24,024
自己株式		
前期末残高	△108	△120
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△12	△2
当期末残高	△120	△123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	63,103	80,853
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△855	△761
当期純利益	3,618	9,461
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の填補	—	—
当期変動額合計	17,751	8,698
当期末残高	80,853	89,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	△121
当期変動額合計	461	△121
当期末残高	459	338
純資産合計		
前期末残高	63,101	81,312
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△855	△761
当期純利益	3,618	9,461
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	△121
当期変動額合計	18,212	8,577
当期末残高	81,312	89,889

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	①未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。 ②材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ③貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	①未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 同左 ②材料 同左 ③貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	————— —————
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 賞与引当金 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>電波障害対策引当金</p> <p>電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、当社物件に起因する電波障害に関する支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>電波障害対策引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 請負工事の収益計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は1,681百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ125百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>②その他の工事 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理方法 匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減しております。</p> <p>なお、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税引前当期純利益は41百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正)(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、資金調達の手段が多様化していることから、当事業年度より調達に関するコストを適切かつ網羅的に表現するために一括し、「ローン付帯費用」として表示しております。</p> <p>なお、表示の変更により前事業年度に与える影響額はありません。</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、1百万円であります。</p> <p>前事業年度において特別利益に区分掲記しておりました「子会社清算益」は、重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「子会社清算益」は46百万円であります。</p> <p>前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「貸倒引当金繰入額」は580百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,930</td> </tr> <tr> <td>貸室未収入金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>不動産事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,770</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">9,034</td> </tr> <tr> <td>不動産事業未払金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 下記の資産は不動産事業受入金1,060百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,752</td> </tr> </table> <p>なお、子会社の1年内返済予定長期借入金10,458百万円及び長期借入金1,991百万円に対して、関係会社株式16百万円、関係会社長期貸付金500百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>(1) 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産等購入ローン利用顧客1件</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)オーク・デベロップメント(※)</td> <td style="text-align: right;">12,520</td> </tr> </table> <p>(工事履行ボンド)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Hoakalei Residential(※)</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>Haseko(Ewa), Inc. (※)</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> </table> <p>(保証金返還債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)センチュリーライフ(※)</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,594</td> </tr> </table> <p>(※)関係会社</p> <p>(2) 保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。</p> <p>(保証金等返還債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ブライトンコーポレーション(※)</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)森組(※)</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,963</td> </tr> </table> <p>(※)関係会社</p>	受取手形	152百万円	完成工事未収入金	10,930	貸室未収入金	0	不動産事業未収入金	269	未収入金	4,893	支払手形	10,770	工事未払金	9,034	不動産事業未払金	105	販売用不動産	2,587百万円	不動産事業支出金	1,165	計	3,752	不動産等購入ローン利用顧客1件	14百万円	(有)オーク・デベロップメント(※)	12,520	Hoakalei Residential(※)	1,092	Haseko(Ewa), Inc. (※)	897	(株)センチュリーライフ(※)	2,070	計	16,594	(株)ブライトンコーポレーション(※)	763百万円	(株)森組(※)	4,200	計	4,963	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,627百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,423</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">11,054</td> </tr> <tr> <td>不動産事業未払金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 下記の資産は不動産事業受入金660百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980</td> </tr> </table> <p>なお、子会社の1年内返済予定長期借入金3,232百万円及び長期借入金16,162百万円に対して、関係会社株式16百万円、関係会社長期貸付金503百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>(1) 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産等購入ローン利用顧客1件</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)オーク・デベロップメント(※)</td> <td style="text-align: right;">12,436</td> </tr> </table> <p>(工事履行ボンド)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Hoakalei Residential, LLC(※)</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>Haseko(Ewa), Inc. (※)</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>Ke Noho Kai Development, LLC(※)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>Spinnaker Place Development, LLC(※)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(支払保証ボンド)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Haseko Homes, Inc. (※)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>Haseko Construction, Inc. (※)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>Haseko Construction Kamakana, LLC(※)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>Haseko Construction Management Group, Inc. (※)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(保証金返還債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)センチュリーライフ(※)</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,429</td> </tr> </table> <p>(※)関係会社</p> <p>(2) 保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。</p> <p>(保証金等返還債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ブライトンコーポレーション(※)</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)森組(※)</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,513</td> </tr> </table> <p>(※)関係会社</p>	未収入金	3,627百万円	支払手形	13,423	工事未払金	11,054	不動産事業未払金	179	販売用不動産	773百万円	不動産事業支出金	206	計	980	不動産等購入ローン利用顧客1件	13百万円	(有)オーク・デベロップメント(※)	12,436	Hoakalei Residential, LLC(※)	1,144	Haseko(Ewa), Inc. (※)	804	Ke Noho Kai Development, LLC(※)	5	Spinnaker Place Development, LLC(※)	1	Haseko Homes, Inc. (※)	20	Haseko Construction, Inc. (※)	2	Haseko Construction Kamakana, LLC(※)	1	Haseko Construction Management Group, Inc. (※)	2	(株)センチュリーライフ(※)	2,001	計	16,429	(株)ブライトンコーポレーション(※)	763百万円	(株)森組(※)	3,750	計	4,513
受取手形	152百万円																																																																																				
完成工事未収入金	10,930																																																																																				
貸室未収入金	0																																																																																				
不動産事業未収入金	269																																																																																				
未収入金	4,893																																																																																				
支払手形	10,770																																																																																				
工事未払金	9,034																																																																																				
不動産事業未払金	105																																																																																				
販売用不動産	2,587百万円																																																																																				
不動産事業支出金	1,165																																																																																				
計	3,752																																																																																				
不動産等購入ローン利用顧客1件	14百万円																																																																																				
(有)オーク・デベロップメント(※)	12,520																																																																																				
Hoakalei Residential(※)	1,092																																																																																				
Haseko(Ewa), Inc. (※)	897																																																																																				
(株)センチュリーライフ(※)	2,070																																																																																				
計	16,594																																																																																				
(株)ブライトンコーポレーション(※)	763百万円																																																																																				
(株)森組(※)	4,200																																																																																				
計	4,963																																																																																				
未収入金	3,627百万円																																																																																				
支払手形	13,423																																																																																				
工事未払金	11,054																																																																																				
不動産事業未払金	179																																																																																				
販売用不動産	773百万円																																																																																				
不動産事業支出金	206																																																																																				
計	980																																																																																				
不動産等購入ローン利用顧客1件	13百万円																																																																																				
(有)オーク・デベロップメント(※)	12,436																																																																																				
Hoakalei Residential, LLC(※)	1,144																																																																																				
Haseko(Ewa), Inc. (※)	804																																																																																				
Ke Noho Kai Development, LLC(※)	5																																																																																				
Spinnaker Place Development, LLC(※)	1																																																																																				
Haseko Homes, Inc. (※)	20																																																																																				
Haseko Construction, Inc. (※)	2																																																																																				
Haseko Construction Kamakana, LLC(※)	1																																																																																				
Haseko Construction Management Group, Inc. (※)	2																																																																																				
(株)センチュリーライフ(※)	2,001																																																																																				
計	16,429																																																																																				
(株)ブライトンコーポレーション(※)	763百万円																																																																																				
(株)森組(※)	3,750																																																																																				
計	4,513																																																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 配当制限</p> <p>第1回B種優先株式</p> <p>第1回B種優先株式については、償還請求権（第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 ②発行済株式数 (注)2 第1回B種優先株式の内容 (5)償還請求権に記載）が付されており、第1回B種償還請求可能期間において第1回B種優先株主が償還請求可能な状態にあるときは、剰余金の配当に係る分配可能額から第1回B種償還請求限度額を控除した残額を超える剰余金の配当については、実質的に制限されることとなります。</p> <p>5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	60,000百万円	借入実行残高	50,000	差引額	10,000	<p>4 配当制限</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">63,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,950</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	63,000百万円	借入実行残高	22,050	差引額	40,950
コミットメントライン契約の総額	60,000百万円												
借入実行残高	50,000												
差引額	10,000												
コミットメントライン契約の総額	63,000百万円												
借入実行残高	22,050												
差引額	40,950												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																								
※1 工事進行基準による完成工事高 215,631百万円 2 _____	※1 工事進行基準による完成工事高 230,995百万円 ※2 業務受託売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 26百万円																								
※3 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額 2,223百万円	※3 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額 5,624百万円																								
※4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事原価 65,890百万円 受取利息 939 受取配当金 3,713	※4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事原価 84,046百万円 受取配当金 4,014																								
※5 不動産売上高の内訳 不動産販売高 62,463百万円 仲介手数料等 149 計 62,612	※5 不動産売上高の内訳 不動産販売高 45,929百万円 仲介手数料等 615 計 46,544																								
6 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、918百万円であります。	6 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、765百万円であります。																								
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 12百万円 構築物 0 機械装置 0 工具器具・備品 0 土地 1,799 計 1,811	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 土地 35 計 45																								
※8 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を認識しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設事業用資産</td> <td>工具器具・備品</td> <td>東京都港区</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都目黒区 他</td> <td>19件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した建設事業用資産及び賃貸事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,915百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,713百万円、工具器具・備品18百万円、土地2,063百万円及び借地権122百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	建設事業用資産	工具器具・備品	東京都港区	1件	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都目黒区 他	19件	※8 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を認識しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計施工関連事業用資産</td> <td>工具器具・備品</td> <td>東京都港区</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>不動産関連事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県市原市 他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した設計施工関連事業用資産及び不動産関連事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(756百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物330百万円、工具器具・備品2百万円及び土地424百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	設計施工関連事業用資産	工具器具・備品	東京都港区	1件	不動産関連事業用不動産	土地及び建物等	千葉県市原市 他	5件
用途	種類	場所	件数																						
建設事業用資産	工具器具・備品	東京都港区	1件																						
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都目黒区 他	19件																						
用途	種類	場所	件数																						
設計施工関連事業用資産	工具器具・備品	東京都港区	1件																						
不動産関連事業用不動産	土地及び建物等	千葉県市原市 他	5件																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	593	173	2	764
合計	593	173	2	764

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加173千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

3. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	764	32	1	796
合計	764	32	1	796

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

3. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてサーバー及びパソコンであります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																								
(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>73</td> <td>47</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>343</td> <td>263</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> <td>312</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	73	47	27	工具器具・備品	343	263	80	無形固定資産	3	2	1	合計	420	312	107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>52</td> <td>40</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>118</td> <td>99</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> <td>142</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	52	40	12	工具器具・備品	118	99	19	無形固定資産	3	3	0	合計	173	142	31
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
機械・運搬具	73	47	27																																							
工具器具・備品	343	263	80																																							
無形固定資産	3	2	1																																							
合計	420	312	107																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
機械・運搬具	52	40	12																																							
工具器具・備品	118	99	19																																							
無形固定資産	3	3	0																																							
合計	173	142	31																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<p>1年内 76百万円</p> <p>1年超 31</p> <p>計 107</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>1年内 28百万円</p> <p>1年超 3</p> <p>計 31</p> <p>同左</p>																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	<p>支払リース料 135百万円</p> <p>減価償却費相当額 135百万円</p>	<p>支払リース料 76百万円</p> <p>減価償却費相当額 76百万円</p> <p>同左</p>																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																									
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 1,183百万円</p> <p>1年超 3,464</p> <p>計 4,647</p>	<p>1年内 1,120百万円</p> <p>1年超 2,114</p> <p>計 3,234</p>																																								

(有価証券関係)
 前事業年度(平成22年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	268	460	192
合計	268	460	192

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	49,728
関連会社株式	573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	268	555	287
合計	268	555	287

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	49,728
関連会社株式	573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">968百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">22,928</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,340</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,625</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">85,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49,765</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,652</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△548</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△863</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,789</td></tr> </table> <p>(注)「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが627百万円含まれております。</p>	貸倒引当金	968百万円	完成工事補償引当金	1,164	賞与引当金	367	退職給付引当金	493	販売用不動産等評価損	22,928	減損損失	699	投資有価証券評価損	14,340	繰越欠損金	40,831	その他	3,625	<hr/>		繰延税金資産小計	85,416	評価性引当額	△49,765	<hr/>		繰延税金資産合計	35,652	その他有価証券評価差額金	△315	その他	△548	<hr/>		繰延税金負債合計	△863	<hr/>		繰延税金資産の純額	34,789	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">23,762</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,395</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,916</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">78,301</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,790</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,511</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,013</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,250</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,261</td></tr> </table> <p>(注)「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが734百万円含まれております。</p>	貸倒引当金	759百万円	完成工事補償引当金	1,471	賞与引当金	412	退職給付引当金	538	販売用不動産等評価損	23,762	減損損失	851	投資有価証券評価損	14,395	繰越欠損金	32,916	その他	3,196	<hr/>		繰延税金資産小計	78,301	評価性引当額	△50,790	<hr/>		繰延税金資産合計	27,511	その他有価証券評価差額金	△237	その他	△1,013	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,250	<hr/>		繰延税金資産の純額	26,261
貸倒引当金	968百万円																																																																																
完成工事補償引当金	1,164																																																																																
賞与引当金	367																																																																																
退職給付引当金	493																																																																																
販売用不動産等評価損	22,928																																																																																
減損損失	699																																																																																
投資有価証券評価損	14,340																																																																																
繰越欠損金	40,831																																																																																
その他	3,625																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	85,416																																																																																
評価性引当額	△49,765																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	35,652																																																																																
その他有価証券評価差額金	△315																																																																																
その他	△548																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△863																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	34,789																																																																																
貸倒引当金	759百万円																																																																																
完成工事補償引当金	1,471																																																																																
賞与引当金	412																																																																																
退職給付引当金	538																																																																																
販売用不動産等評価損	23,762																																																																																
減損損失	851																																																																																
投資有価証券評価損	14,395																																																																																
繰越欠損金	32,916																																																																																
その他	3,196																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	78,301																																																																																
評価性引当額	△50,790																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	27,511																																																																																
その他有価証券評価差額金	△237																																																																																
その他	△1,013																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△1,250																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	26,261																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△20.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加等</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>期限切れとなった税務上の</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.2	永久に益金に算入されない項目	△20.6	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の増加等	17.3	期限切れとなった税務上の		繰越欠損金	10.9	その他	△0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加等</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.1	永久に益金に算入されない項目	△10.0	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増加等	6.3	その他	3.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△20.6																																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																																
評価性引当額の増加等	17.3																																																																																
期限切れとなった税務上の																																																																																	
繰越欠損金	10.9																																																																																
その他	△0.1																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△10.0																																																																																
住民税均等割等	0.2																																																																																
評価性引当額の増加等	6.3																																																																																
その他	3.9																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	23.65円	29.41円
1株当たり当期純利益	2.14円	5.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.82円	4.68円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,618	9,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	761	680
優先配当金	(注)1 (761)	(注)1 (680)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,857	8,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,335,108	1,503,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	761	680
優先配当金	(注)1 (761)	(注)1 (680)
普通株式増加数(千株)	651,090	517,241
内訳(第1回B種優先株式)	(625,000)	(517,241)
(第2回転換社債型新株予約権付社債)	(26,090)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	81,312	89,889
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,761	45,680
優先残余財産分配額	(注)1 (45,000)	(注)1 (45,000)
優先配当金	(注)2 (761)	(注)2 (680)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,552	44,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,503,207	1,503,175

(注) 1. 期末発行済優先株式数×発行価額

2. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

3. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,904	146	775 (330)	17,275	3,032	445	14,243
構築物	1,026	12	—	1,038	952	12	86
機械及び装置	197	1	1	197	187	6	10
工具器具・備品	2,130	56	66 (2)	2,119	1,891	158	228
土地	9,577	158	1,091 (424)	8,644	—	—	8,644
リース資産	315	82	21	376	230	107	146
建設仮勘定	—	113	112	1	—	—	1
有形固定資産計	31,149	566	2,066 (756)	29,650	6,292	728	23,358
無形固定資産							
借地権	1,404	—	—	1,404	—	—	1,404
ソフトウェア	1,343	—	—	1,343	1,182	268	161
その他無形固定資産	16	—	—	16	8	3	8
無形固定資産計	2,762	—	—	2,762	1,189	271	1,573
長期前払費用	93	298	165	226	4	165	223

(注) 1 建物及び土地の減少額は、主に賃貸事業用不動産を売却したことによるものであります。

2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,157	1,345	4,364	2,232	2,907
完成工事補償引当金	3,141	3,616	3,141	—	3,616
工事損失引当金	3	26	3	—	26
賞与引当金	800	895	800	—	895
電波障害対策引当金	398	—	8	—	389

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額610百万円及び債権の回収による戻入額1,622百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
預金	
当座預金	218
普通預金	51,521
別段預金	4
計	51,752

(ロ) 受取手形 (関係会社のものを含む。)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱大京	4,818
ナイス㈱	4,099
有楽土地㈱	2,794
名鉄不動産㈱	2,020
三菱地所レジデンス㈱	1,086
その他	3,857
計	18,675

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成23年4月中	2,507
5月中	4,756
6月中	2,889
7月中	4,036
8月中	4,487
計	18,675

(ハ) 完成工事未収入金（関係会社のものを含む。）

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井不動産レジデンシャル(株)	4,717
(株)大京	4,153
相鉄不動産(株)	2,354
近鉄不動産(株)	1,792
名鉄不動産(株)	1,630
その他	16,172
計	30,816

(b) 滞留状況

平成23年3月 計上額	30,497百万円
平成22年3月以前計上額	319
計	30,816

(ニ) 貸室未収入金（関係会社のものを含む。）

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
The Kitahama Plaza入居者	1
三菱商事都市開発(株)	1
イズミヤカード(株)	1
賃貸マンション入居者	0
日本ライトン(株)	0
その他	489
計	493

(b) 滞留状況

平成23年3月 計上額	492百万円
平成22年3月以前計上額	0
計	493

(ホ) 不動産事業未収入金 (関係会社のものを含む。)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
分譲マンション購入者	2,555
近鉄不動産㈱	14
ナイス㈱	10
計	2,579

(b) 滞留状況

平成23年3月 計上額	2,565百万円
平成22年3月以前計上額	14
計	2,579

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価、業務受託売上原価及び設計監理売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,101	217,592	217	7,197

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	162百万円
労務費	401
外注費	2,697
経費	3,937
計	7,197

(ト) 販売用不動産

種類	地域	金額 (百万円)	面積 (㎡)
土地	関東	13,441	58,932
	近畿	5,901	23,206
	その他	110	279,164
	計	19,452	361,302
建物	関東	6,960	32,707
	近畿	3,989	46,368
	その他		
	計	10,949	79,075
	合計	30,402	440,377

(チ) 不動産事業支出金

項目	地域	金額 (百万円)
土地	関東	23,985
	近畿	15,355
	計	39,340
建物	関東	4,369
	近畿	3,254
	計	7,623
経費	—	5,672
手数料		1,648
その他		4,024
	合計	52,635

(リ) 開発用不動産等

項目	地域	金額 (百万円)
土地	関東	10,043
	合計	10,043

(ヌ) 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
HASEKO America, Inc.	28,126
(株)長谷工アネシス	12,775
(株)長谷工アーベスト	7,388
(株)ハセック	750
京都醍醐センター(株)	504
その他	1,027
計	50,569

(ル) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額 (百万円)
(株)ブライトンコーポレーション	20,584
(株)長谷エアネシス	8,846
(株)センチュリーライフ	4,090
(株)ハセック	1,515
(株)長谷工システムズ	815
その他	1,372
計	37,221

(ヲ) 繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」参照。

② 負債の部

(イ) 支払手形 (関係会社のものを含む。)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ハセック	11,943
東亜道路工業(株)	913
六興電気(株)	891
山村ゼネコン(株)	834
山本設備機工(株)	807
その他	25,853
計	41,242

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成23年4月中	10,791
5月中	10,780
6月中	10,906
7月中	8,764
計	41,242

(ロ) 工事未払金 (関係会社のものを含む。)

相手先	金額 (百万円)
(株)ハセック	6,929
山村ゼネコン(株)	956
(株)長谷工ナヴィエ	930
(株)森組	658
(株)フォリス	654
その他	23,367
計	33,494

(ハ) 不動産事業未払金 (関係会社のものを含む。)

相手先	金額 (百万円)
(株)長谷工アーベスト	145
(株)DGコミュニケーションズ	93
大阪府	81
ミサワホーム東京(株)	81
(株)コスモスイニシア	52
その他	888
計	1,341

(ニ) 未成工事受入金 (関係会社のものを含む。)

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高、業務受託売上高及び設計監理売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,449	243,614	240,860	12,202

(注) 損益計算書の完成工事高237,773百万円、業務受託売上高4,499百万円及び設計監理売上高6,271百万円の合計額248,543百万円と上記完成工事高、業務受託売上高及び設計監理売上高への振替額240,860百万円との差額7,683百万円は完成工事未収入金の当期計上額であります。

(ホ) 不動産事業受入金 (関係会社のものを含む。)

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	不動産売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,163	46,357	43,978	4,541

(注) 損益計算書の不動産売上高46,544百万円と上記不動産売上高への振替額43,978百万円との差額2,565百万円は不動産事業未収入金の当期計上額であります。

(へ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	6,825
(株)みずほコーポレート銀行	6,825
中央三井信託銀行(株)	3,150
三菱UFJ信託銀行(株)	2,625
(株)三井住友銀行	2,625
計	22,050

(ト) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	5,900
(株)みずほコーポレート銀行	5,636
中央三井信託銀行(株)	3,562
三菱UFJ信託銀行(株)	3,460
(株)三井住友銀行	3,446
その他	9,356
計	31,360

(チ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	25,880
(株)みずほコーポレート銀行	24,024
中央三井信託銀行(株)	13,828
三菱UFJ信託銀行(株)	9,820
(株)三井住友銀行	9,770
その他	28,038
計	111,360

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.haseko.co.jp/
株主に対する特典 特典内容 権利確定日 発行時期 有効期限	全単元株主を対象とする、ブライトン各ホテル（京都、浦安、蓼科、京都山科、大阪北浜）で利用できる宿泊、婚礼飲食、レストラン料金の割引優待券 平成23年3月31日 平成23年6月 平成23年7月1日より翌年6月30日の1年間 利用回数に制限なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第93期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第94期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第94期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第94期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号（代表取締役の異動）に基づ く臨時報告書		平成23年3月10日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長谷工コーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長谷工コーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長谷工コーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長谷工コーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社長谷工コーポレーション
【英訳名】	HASEKO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大栗育夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目32番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 長谷工コーポレーション 大阪総務部 (大阪市中央区平野町一丁目5番7号(辰野平野町ビル内)) 株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号(横浜ブルーアベニュー内)) 株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号(日土地栄町ビル内)) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大栗育夫は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、事業年度末である平成23年3月31日を基準日として実施しており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、親会社及び連結子会社39社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、業務受託売上高、不動産売上高、管理事業収入、受取手形、完成工事未収入金、不動産事業未収入金、管理事業未収入金、未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等を評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。